

I 調査の概要

- ① 調査の目的 鎌倉市内の事業所に働く勤労者の実態を明らかにし、行政上の基礎資料を得るとともに、市内勤労者の労務改善の参考資料となることを目的とする。
- ② 調査対象 鎌倉市内の事業所（支店、営業所を含む）から無作為に800社を抽出した。
- ③ 調査基準日 平成18年10月1日現在
- ④ 調査方法 調査票郵送による無記名調査
- ⑤ 回答数 283事業所（回収率 35.4%）
- ⑥ 有効回答数 283事業所（回収率 35.4%）
- ⑦ 用語の定義
 - 「正社員」…雇用契約の期間の定めのない従業員で、他企業からの出向者を含む。
 - 「パートタイマー・アルバイト」…1日又は1週間の労働時間が一般労働者より短い者。
 - 「派遣労働者」…派遣元に雇用され、調査事業所の指揮命令下で就労する者。
 - 「所定労働時間」…労働協約、就業規則等において定められた労働日において始業時間から終業時間までの時間から所定休憩時間を除いた時間をいう。
 - 「就業規則」…守るべき規律と労働条件に関する事項を記載したもの。
尚、常時10人以上の労働者を使用する事業所においては、就業規則を作成し、労働基準監督署に届出る義務がある。
 - 「雇用調整」…経済情勢の悪化などに直面した企業が、生産調整などとともに採用抑制、残業規制、希望退職の募集など雇用面の手段を講じて労働量を調整することをいう。
 - 「ワークシェアリング制度」…失業者数を減らすために、一人当たりの実労働時間を減少することで、有給の雇用労働の総量を多くの人で分かち合うこと。
- ⑧ 表中の「－」は該当する数値がないもの、「*」はサンプル数が少なく公表できないもの

調査の概要

業種別	有効回答数
建設業	41
製造業	33
卸・小売・飲食業	88
金融・保険業	14
不動産業	36
運輸・通信業	14
サービス業	39
その他	18

規模別	有効回答数
29人以下	217
30人以上	66
総数	283

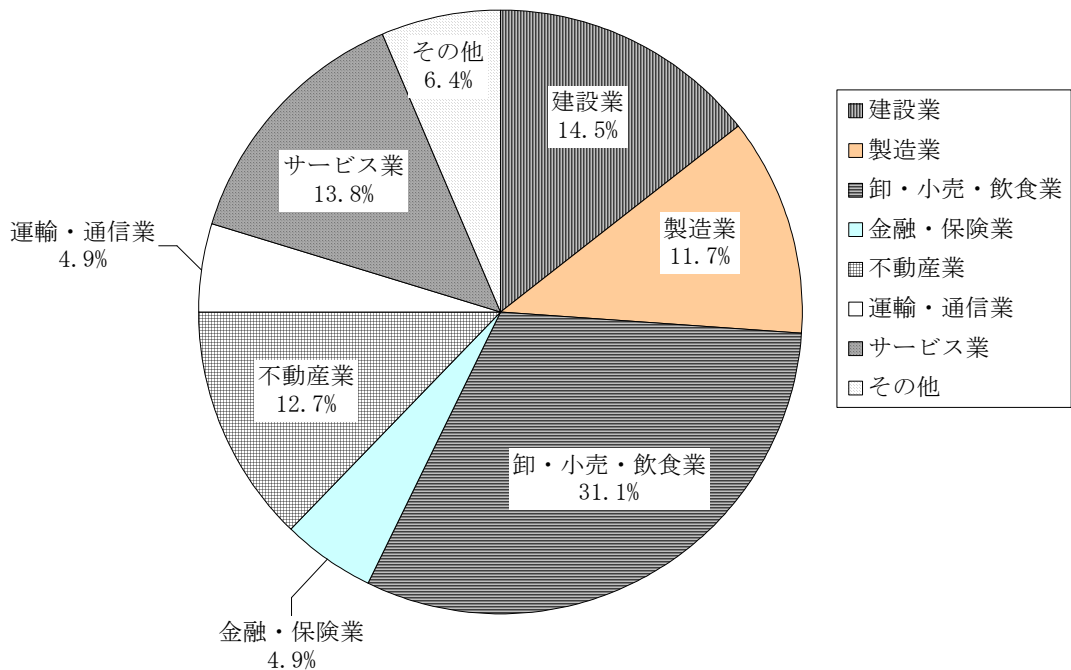
II 調査のまとめ

1 事業所の基本属性

(1) 業種別事業所構成

事業所の業種別構成を見ると、卸・小売・飲食業が88事業所（31.1%）で最も多く、次に建設業41事業所（14.5%）、サービス業39事業所（13.8%）、不動産業36事業所（12.7%）、製造業33事業所（11.7%）となっている。以下、運輸・通信業14事業所（4.9%）、金融・保険業14事業所（4.9%）、その他18事業所（6.4%）となっている。

業種別事業所構成

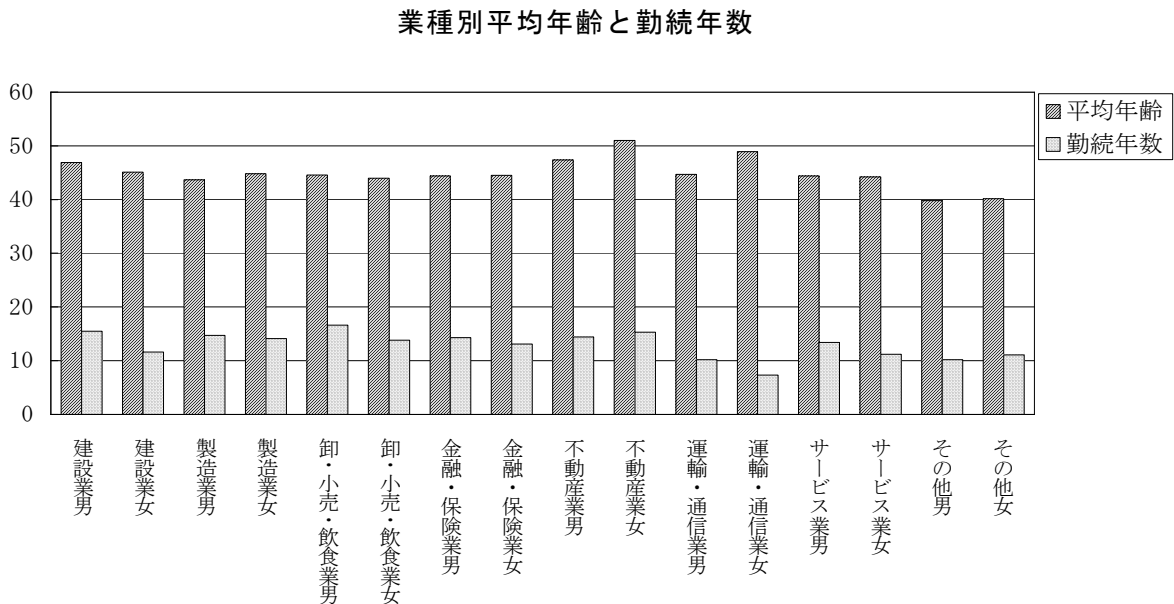
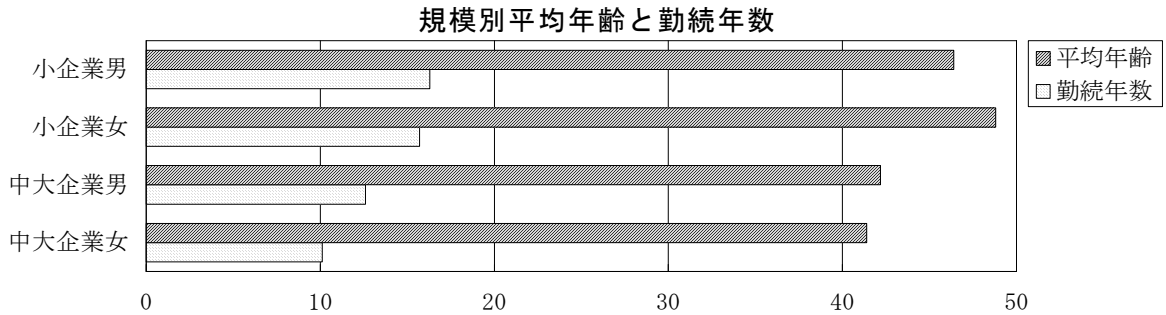


業種別事業所数

業種別	事業所数	構成比
建設業	41	14.5%
製造業	33	11.7%
卸・小売・飲食業	88	31.1%
金融・保険業	14	4.9%
不動産業	36	12.7%
運輸・通信業	14	4.9%
サービス業	39	13.8%
その他	18	6.4%

(2) 平均年齢と勤続年数

小企業の方が男女とも高齢、長期勤続の傾向を示している。業種別にみると、平均年齢が高かったのは不動産業（49.2歳）、運輸・通信業（46.8歳）、建設業（46.0歳）となっている。その他の業種はいずれも44歳台である。勤続年数が最も長かったのは卸・小売・飲食業（15.2年）、最も短い業種は運輸・通信業（8.8年）となった。



規模別男女平均年齢と勤続年数

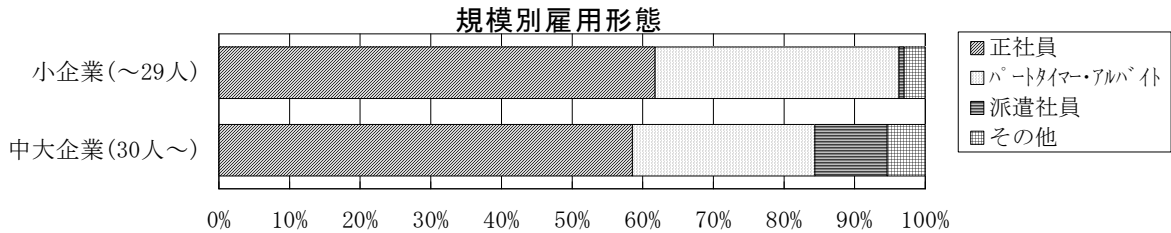
規模別	平均年齢	勤続年数
小企業男	46.4	16.3
小企業女	48.8	15.7
中大企業男	42.2	12.6
中大企業女	41.4	10.1

業種別男女平均年齢と勤続年数

業種別	平均年齢	勤続年数
建設業男	46.9	15.5
建設業女	45.1	11.6
製造業男	43.7	14.7
製造業女	44.8	14.1
卸・小売・飲食業男	44.6	16.6
卸・小売・飲食業女	44.0	13.8
金融・保険業男	44.4	14.3
金融・保険業女	44.5	13.1
不動産業男	47.4	14.4
不動産業女	51.0	15.3
運輸・通信業男	44.7	10.2
運輸・通信業女	48.9	7.3
サービス業男	44.4	13.4
サービス業女	44.2	11.2
その他男	39.8	10.2
その他女	40.2	11.1

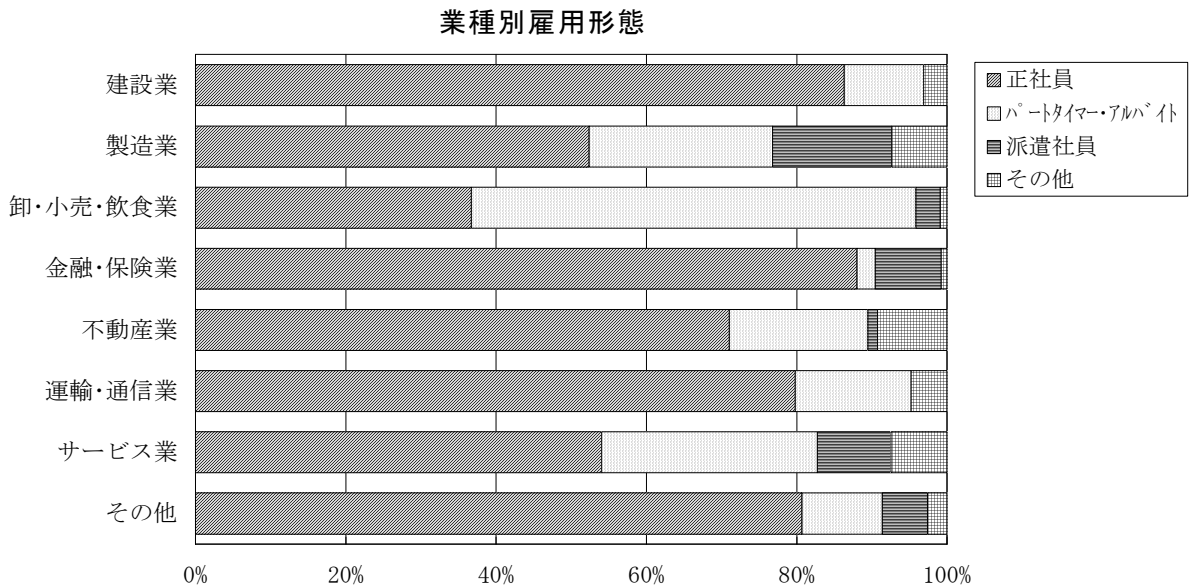
(3) 雇用形態

雇用形態の多様化が進んでいる。全体では、正社員として雇用される人の割合は59.0%となっている。非正規型雇用の中では、パートタイマー・アルバイトが27.0%と最多である。規模別では、小企業の方が正社員の割合がわずかに大きくなっている。派遣社員に関しては、小企業（0.7%）に比べて中大企業（10.2%）の方が就業する割合が高い。業種別では、正社員は金融・保険業（88.0%）と建設業（86.3%）で割合が高く、パートタイマー・アルバイトは卸・小売・飲食業（59.1%）で雇用する割合が高い。派遣社員の割合が高かったのは、製造業（15.8%）であった。



規模別雇用形態

区 分	正社員	パートタイマー・アルバイト	派遣社員	その他
小 企 業 (～29人)	1,152	644	13	59
中大企業 (30人～)	6,165	2,712	1,081	568
合 計	7,317	3,356	1,094	627



業種別雇用形態

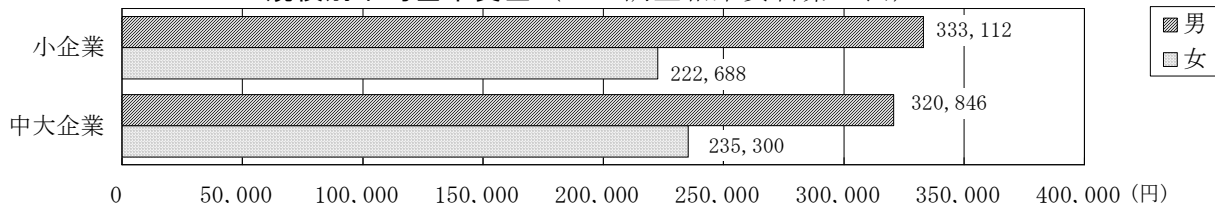
区 分	正社員	パートタイマー・アルバイト	派遣社員	その他
建設業	447	55	0	16
製造業	1,912	891	579	269
卸・小売・飲食業	749	1,208	66	18
金融・保険業	692	19	69	6
不動産業	108	28	2	14
運輸・通信業	722	140	0	43
サービス業	1,654	878	301	228
その他	1,033	137	77	33
合 計	7,317	3,356	1,094	627

2 賃金

(1) 平均基本賃金

回答のあった事業所の従業員の平均年齢は男性44.3歳、女性45.1歳、平均勤続年数は男性が14.4年、女性は12.9年である。男女別の平均年齢、平均勤続年数はいずれも拮抗しているにもかかわらず、全ての業種で規模の大小を問わず男女間の基本賃金に格差がある。男性の基本賃金を100とすると小企業の女性の基本賃金は66、中大企業では73となる。業種別で格差が大きいのは建設業（男100：女56）、金融・保険業（男100：女60）、不動産業（男100：女63）、サービス業（男100：女66）となった。

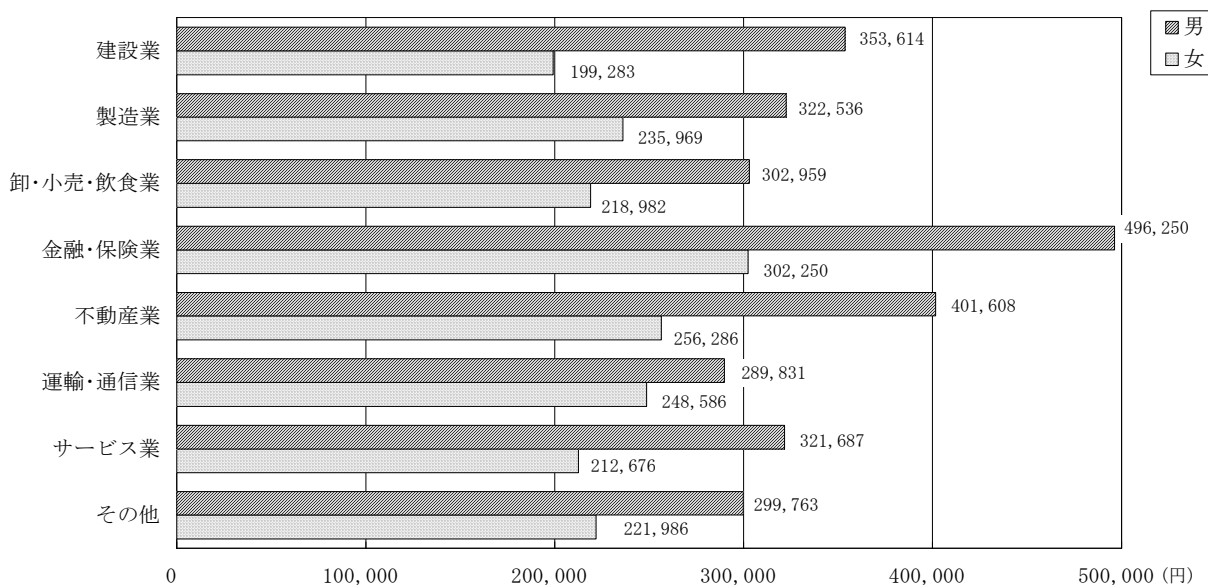
規模別平均基本賃金（Ⅲ 調査結果資料第1表）



規模別平均基本賃金

区分	男 (円)	女 (円)
小企業	333,112	222,688
中大企業	320,846	235,300
平均	326,979	228,994

業種別平均基本賃金（Ⅲ 調査結果資料第2表）



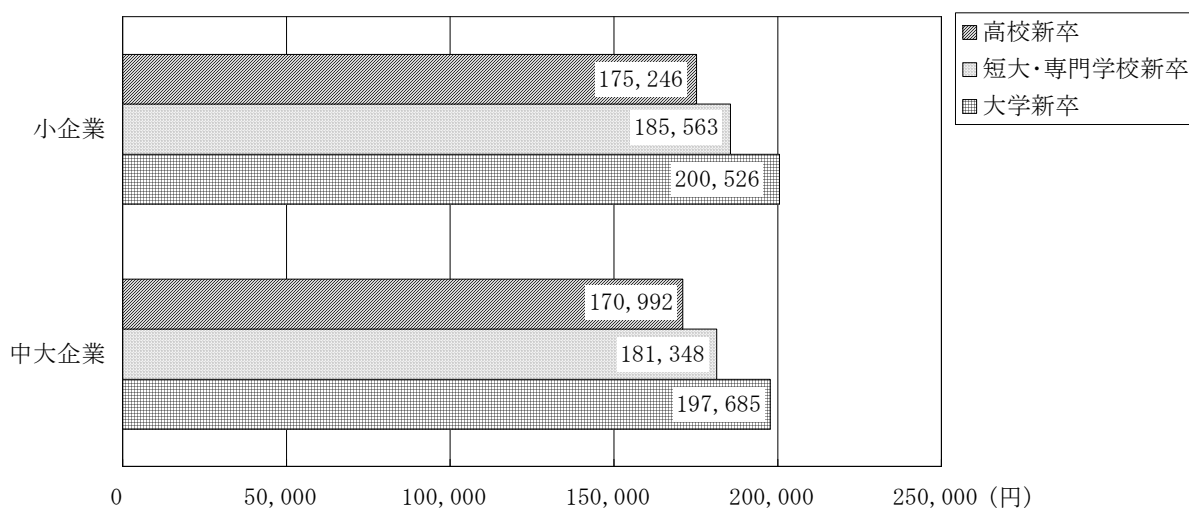
業種別平均基本賃金

区分	男 (円)	女 (円)
建設業	353,614	199,283
製造業	322,536	235,969
卸・小売・飲食業	302,959	218,982
金融・保険業	496,250	302,250
不動産業	401,608	256,286
運輸・通信業	289,831	248,586
サービス業	321,687	212,676
その他	299,763	221,986

(2) 初任給

学歴別初任給は、高校卒17万円台、短大・専門学校卒18万円台、大卒19～20万円台となっている。いずれの学歴においても、中大企業に比べて小企業の方が平均初任給が高くなっている。業種別にみると、高校卒では運輸・通信業、短大・専門学校卒は建設業、大学卒は不動産業が高い額となっている。

規模別学歴別初任給（Ⅲ 調査結果資料第5表）



規模別学歴別初任給 (円)

区 分	高校新卒	短大・専門学校新卒	大学新卒
小 企 業	175,246	185,563	200,526
中大企業	170,992	181,348	197,685
平 均	173,119	183,456	199,106

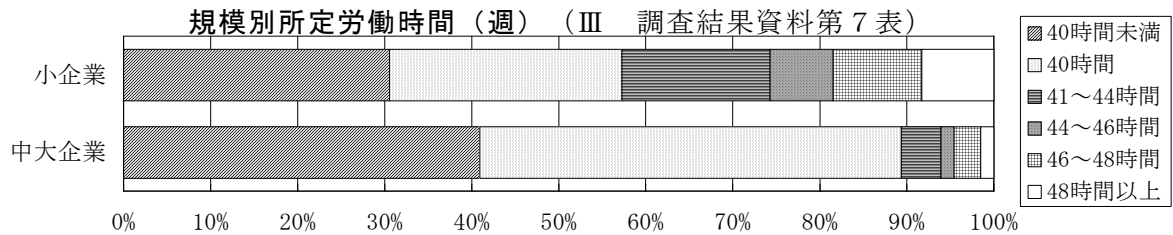
業種別学歴別初任給 (円)

区 分	高校新卒	短大・専門学校新卒	大学新卒
建設業	183,002	200,293	213,310
製造業	171,017	181,851	199,067
卸・小売・飲食業	165,479	176,204	190,329
金融・保険業	148,500	151,800	174,467
不動産業	176,429	196,364	217,188
運輸・通信業	192,920	187,820	212,638
サービス業	173,130	181,248	191,219
その他	174,486	180,913	197,297

3 労働条件

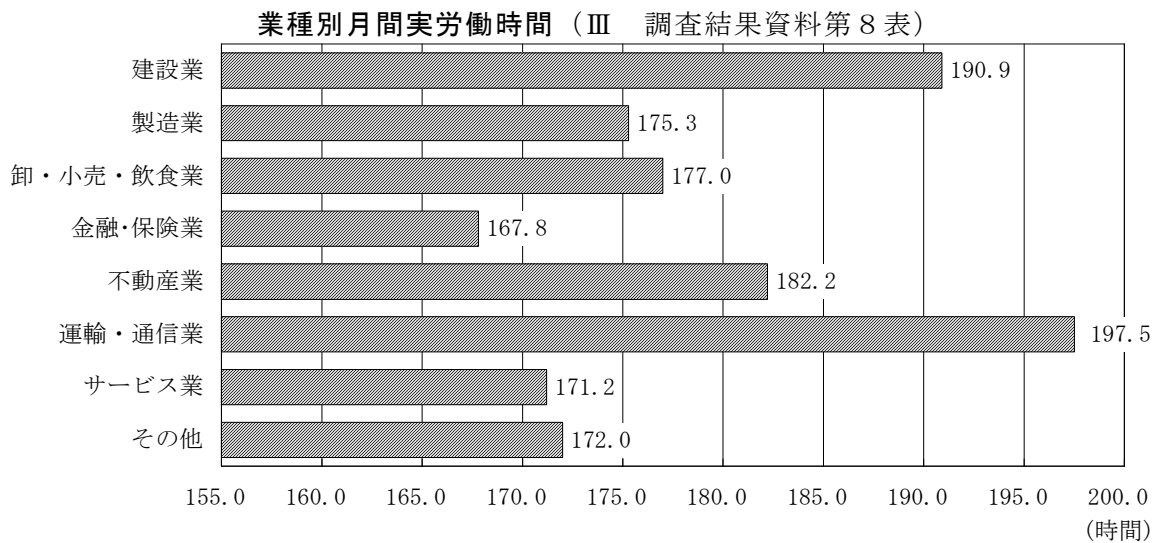
(1) 労働時間

企業が定める週あたりの所定労働時間は、小企業においては57.2%、中大企業では、89.3%の事業所が労働基準法に従い40時間を上限としている。労働基準法第89条の規定による就業規則の定めのない小規模事業所では実労働時間を回答している可能性があり、40時間を上限と回答する割合が減っていると考えられる。月間実労働時間（平成18年10月）について、全体の平均は179.2時間で、去年同期（181.9時間）より短縮している。



規模別所定労働時間（週）

区分	40時間未満	40時間	41~44時間	44~46時間	46~48時間	48時間以上
小企業	63	55	35	15	21	17
中大企業	27	32	3	1	2	1
合計	90	87	38	16	23	18



業種別月間実労働時間

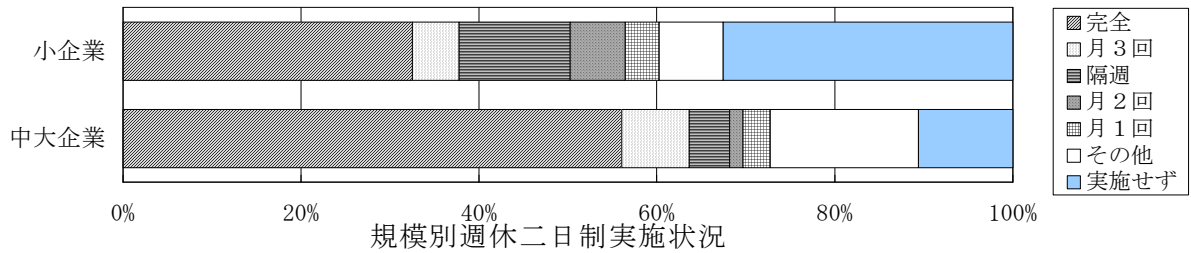
業種	月間実労働時間
建設業	190.9
製造業	175.3
卸・小売・飲食業	177.0
金融・保険業	167.8
不動産業	182.2
運輸・通信業	197.5
サービス業	171.2
その他	172.0

(2) 週休二日制実施状況

完全週休二日制の実施率は、中大企業では56.0%、小企業は32.5%であった。また、「実施していない」と回答した割合は、中大企業で10.6%、小企業では32.5%であった。小企業では、「完全実施」と「実施していない」が同数である。

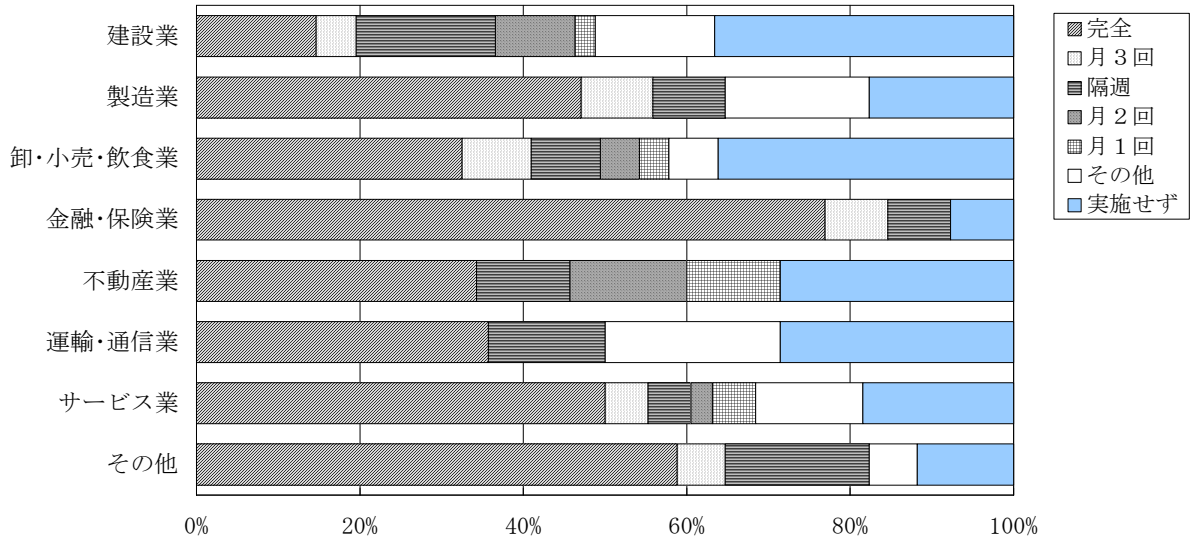
業種別では、いずれの業種においても、60%以上の事業所は何らかの形で週休二日制を実施している。金融・保険業の完全実施率が一番高く（76.9%）、全く実施していない事業所の割合が高かったのは、建設業（36.5%）と卸・小売・飲食業（36.1%）であった。

規模別週休二日制実施状況（Ⅲ 調査結果資料第9表）



区分	完全	月3回	隔週	月2回	月1回	その他	実施せず
小企業	68	11	26	13	8	15	68
中大企業	37	5	3	1	2	11	7
合計	105	16	29	14	10	26	75

業種別週休二日制実施状況（Ⅲ 調査結果資料第10表）



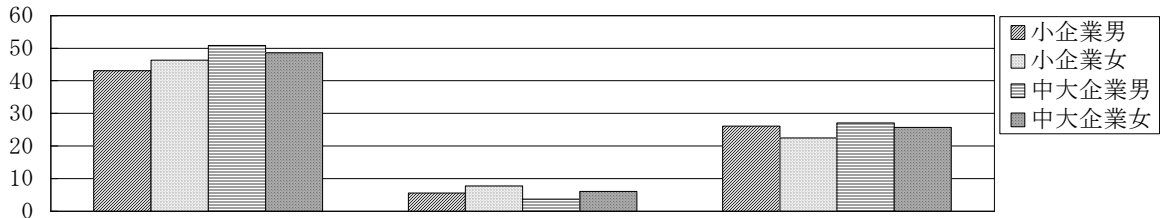
区分	完全	月3回	隔週	月2回	月1回	その他	実施せず
建設業	6	2	7	4	1	6	15
製造業	16	3	3	0	0	6	6
卸・小売・飲食業	27	7	7	4	3	5	30
金融・保険業	10	1	1	0	0	0	1
不動産業	12	0	4	5	4	0	10
運輸・通信業	5	0	2	0	0	3	4
サービス業	19	2	2	1	2	5	7
その他	10	1	3	0	0	1	2

4 雇用状況

(1) パートタイマー・アルバイト就労状況

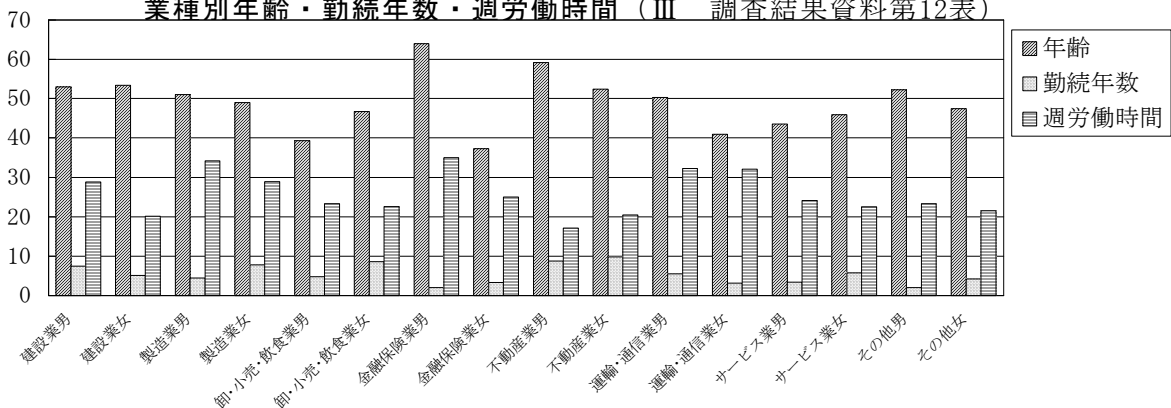
回答のあった事業所の内87.9%の事業所がパートタイマー・アルバイトを雇用しており、その平均年齢は47.2歳、平均勤続年数は5.7年、週の平均労働時間は25.3時間、平均時間当たり賃金は983円である。また、業種別週の平均労働時間は、運輸・通信業（32.1時間）が一番長く、次いで製造業（31.5時間）となっている。

規模別年齢・勤続年数・週労働時間（Ⅲ 調査結果資料第11表）



区分	年齢	勤続年数	週労働時間	時間当たり賃金
小企業男	43.0	5.6	26.1	999
小企業女	46.4	7.7	22.5	915
中大企業男	50.9	3.7	27.1	1,086
中大企業女	48.6	6.1	25.7	933

業種別年齢・勤続年数・週労働時間（Ⅲ 調査結果資料第12表）



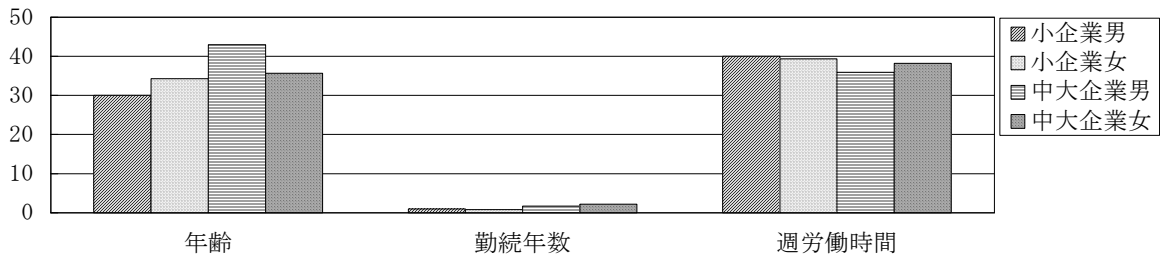
業種別年齢・勤続年数・週労働時間・時間当たり賃金

区分	年齢	勤続年数	週労働時間	時間当たり賃金
建設業男	53.0	7.5	28.8	1,142
建設業女	53.4	5.1	20.1	989
製造業男	51.0	4.5	34.2	1,076
製造業女	49.0	7.8	28.9	955
卸・小売・飲食業男	39.3	4.8	23.3	915
卸・小売・飲食業女	46.7	8.6	22.6	880
金融・保険業男	64.0	2.0	35.0	-
金融・保険業女	37.3	3.3	25.0	-
不動産業男	59.2	8.8	17.1	1,013
不動産業女	52.5	9.8	20.5	893
運輸・通信業男	50.3	5.5	32.2	1,223
運輸・通信業女	40.9	3.2	32.1	1,014
サービス業男	43.5	3.4	24.1	1,007
サービス業女	45.9	5.8	22.5	946
その他男	52.3	2.0	23.3	1,123
その他女	47.4	4.2	21.5	1,004

(2) 派遣社員就労状況

回答のあった事業所の内22.2%の事業所で派遣社員が就労しており、平均年齢は35.7歳、平均勤続年数は1.4年、週の平均労働時間は38.4時間である。派遣社員が就労する業種は、製造業、卸・小売・飲食業、サービス業、その他となっている。

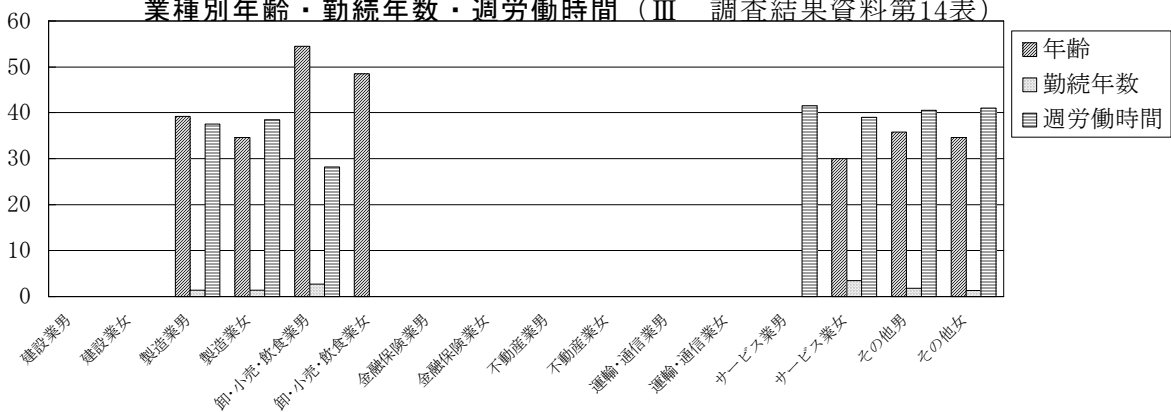
規模別年齢・勤続年数・週労働時間（Ⅲ 調査結果資料第13表）



規模別年齢・勤続年数・週労働時間

区分	年齢	勤続年数	週労働時間
小企業男	30.0	1.0	40.0
小企業女	34.2	0.8	39.4
中大企業男	43.0	1.7	35.9
中大企業女	35.6	2.2	38.2

業種別年齢・勤続年数・週労働時間（Ⅲ 調査結果資料第14表）

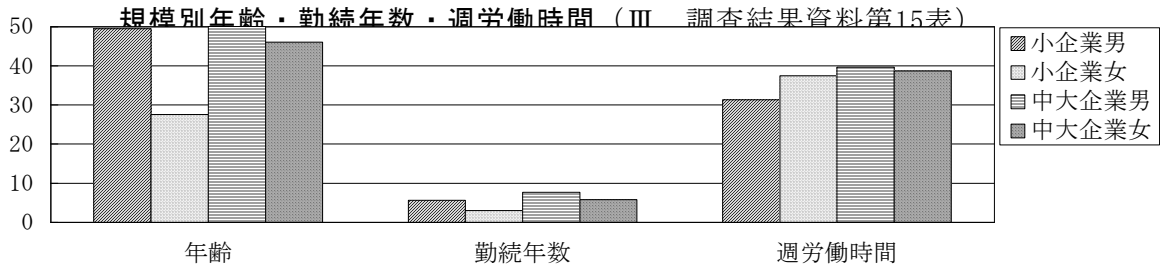


業種別年齢・勤続年数・週労働時間

区分	年齢	勤続年数	週労働時間
建設業男	-	-	-
建設業女	-	-	-
製造業男	39.2	1.4	37.5
製造業女	34.6	1.4	38.4
卸・小売・飲食業男	54.5	2.7	28.2
卸・小売・飲食業女	48.5	-	-
金融・保険業男	-	-	-
金融・保険業女	-	-	-
不動産業男	-	-	-
不動産業女	-	-	-
運輸・通信業男	-	-	-
運輸・通信業女	-	-	-
サービス業男	-	-	41.5
サービス業女	30.0	3.5	39.0
その他男	35.8	1.8	40.5
その他女	34.6	1.3	41.0

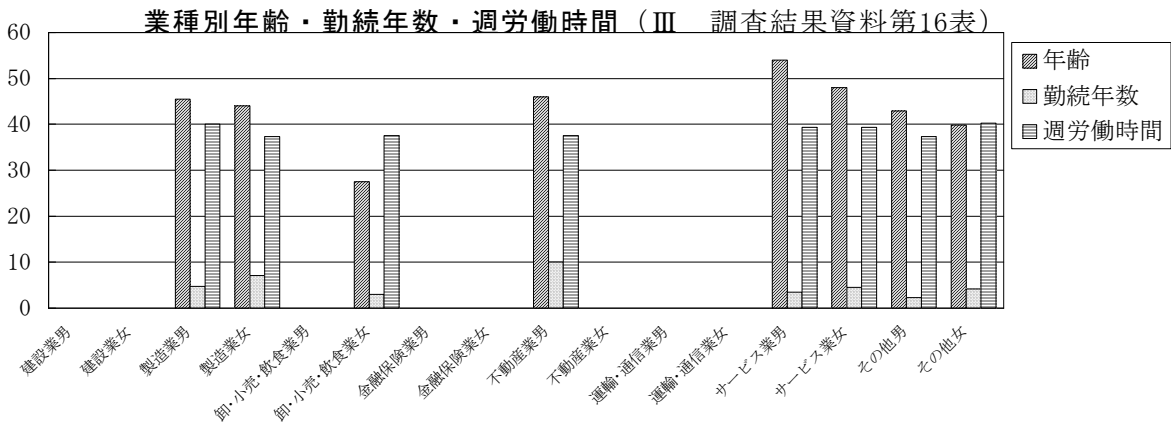
(3) 「その他」の職種就労状況

回答のあった事業所の内31.4%が「パートタイマー・アルバイト」「派遣社員」以外の非正規労働者を雇用している。建設業と金融・保険業を除いた業種で雇用されている。その平均年齢は43.2歳、平均勤続年数は5.5年、週の平均労働時間は36.8時間、平均時間当たり賃金は1,340円である。パートタイマー・アルバイトと比較すると、週の平均労働時間が長く、時間当たりの平均賃金は高くなっている。



規模別年齢・勤続年数・週労働時間・時間当たり賃金

区分	年齢	勤続年数	週労働時間	時間当たり賃金
小企業男	49.5	5.6	31.3	1,547
小企業女	27.5	3.0	37.5	1,060
中大企業男	50.1	7.7	39.7	1,509
中大企業女	46.1	5.8	38.7	1,243



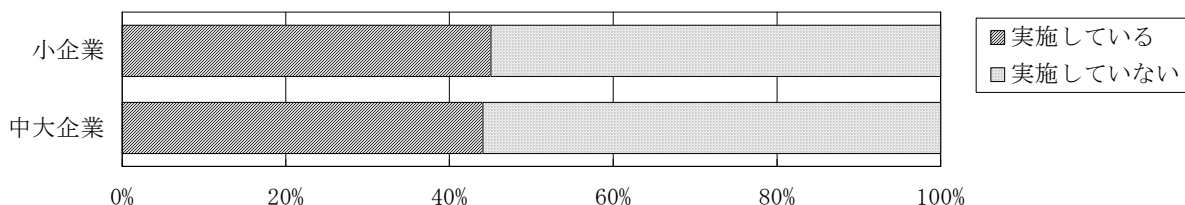
業種別年齢・勤続年数・週労働時間・時間当たり賃金

区分	年齢	勤続年数	週労働時間	時間当たり賃金
建設業男	-	-	-	-
建設業女	-	-	-	-
製造業男	45.5	4.7	40.0	1,487
製造業女	44.0	7.1	37.3	1,372
卸・小売・飲食業男	-	-	37.6	1,436
卸・小売・飲食業女	27.5	3.0	37.5	1,060
金融・保険業男	-	-	-	-
金融・保険業女	-	-	-	-
不動産業男	46.0	10.0	45.0	-
不動産業女	-	-	-	-
運輸・通信業男	60.7	10.8	37.5	-
運輸・通信業女	-	-	-	-
サービス業男	54.0	3.5	39.3	1,320
サービス業女	48.0	4.5	39.3	1,022
その他男	42.9	2.3	37.3	1,480
その他女	39.8	4.2	40.2	1,299

(4) 非正規労働者の正社員への転換制度

非正規労働者を雇用する事業所に、「正社員転換制度」の有無を聞いたところ、規模の大小にかかわらず、45%程度の事業所が制度を実施している。業種別では、運輸・通信業（60.0%）で最も実施率が高く、続いて金融・保険業（50.0%）、サービス業（50.0%）の実施率が高かった。最も低い実施率は、不動産業（36.8%）となった。

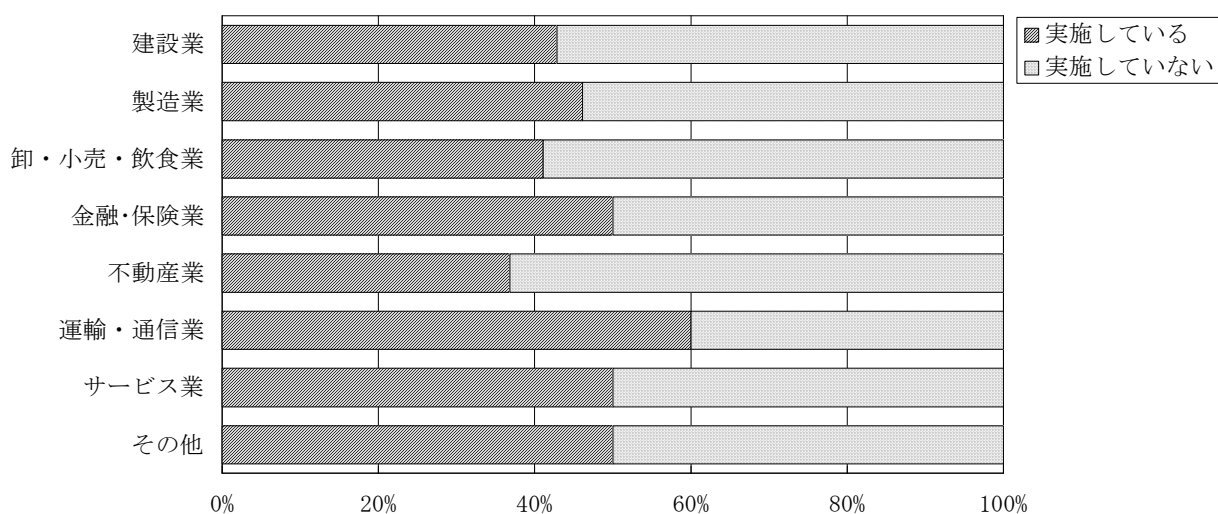
規模別「正社員転換制度」実施状況（Ⅲ 調査結果資料第17表）



規模別「正社員転換制度」実施状況

区分	実施している	実施していない
小企業	64	78
中大企業	26	33
合計	90	111

業種別「正社員転換制度」実施状況（Ⅲ 調査結果資料第18表）



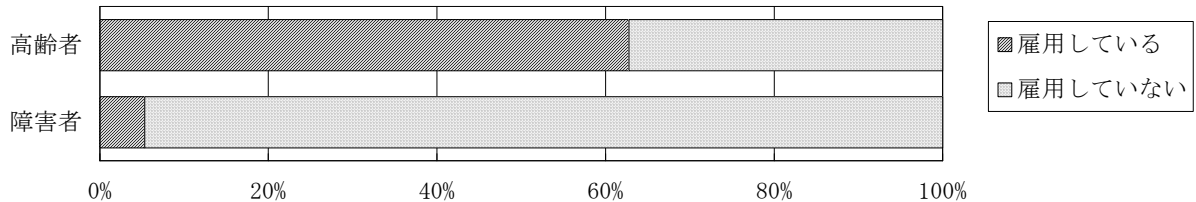
業種別「正社員転換制度」実施状況

区分	実施している	実施していない
建設業	9	12
製造業	12	14
卸・小売・飲食業	30	43
金融・保険業	4	4
不動産業	7	12
運輸・通信業	6	4
サービス業	17	17
その他	5	5

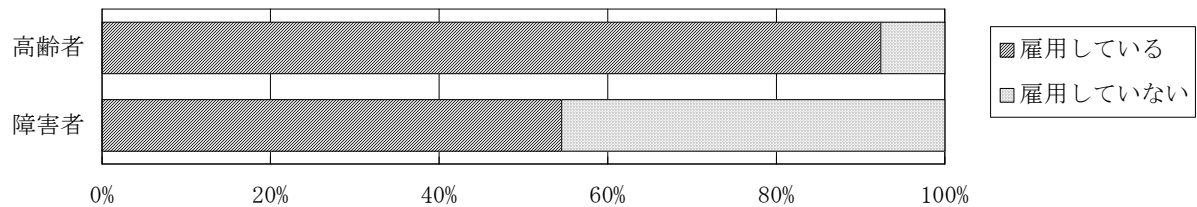
(5) 高齢者（60歳以上）・障害者雇用状況

高齢者を雇用している事業所の割合は、小企業（62.8%）、中大企業（92.4%）である。障害者を雇用している事業所の割合は、小企業（5.3%）、中大企業（54.5%）となっている。昨年の調査結果（高齢者雇用率／小企業57.6%・中大企業89.6%、障害者雇用率／小企業4.4%・中大企業40.3%）と比較すると、高齢者・障害者ともに雇用する事業所が増加している。

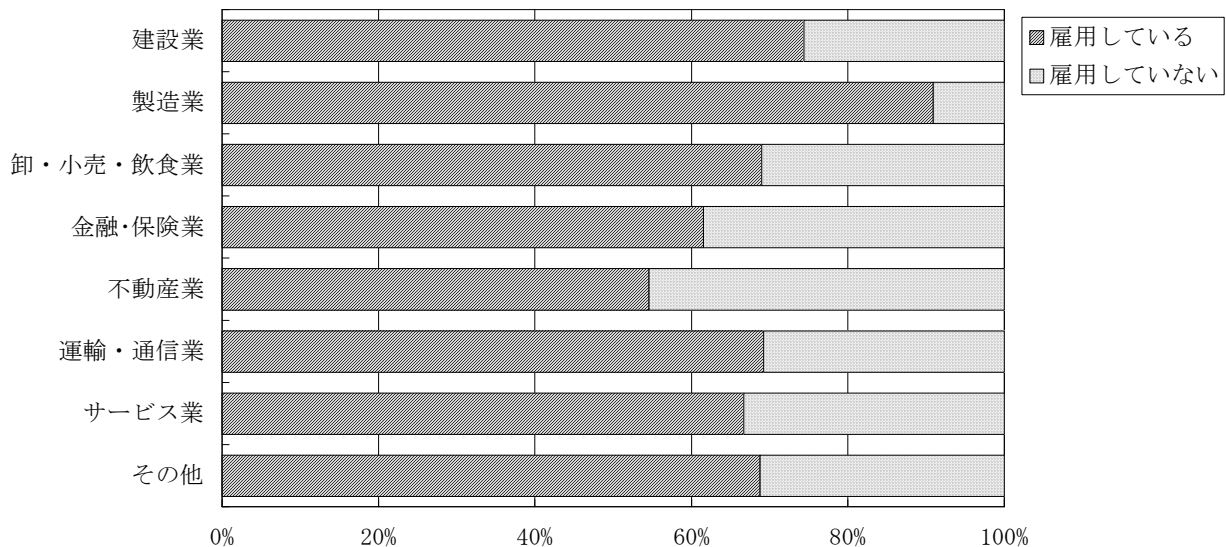
高齢者・障害者雇用状況（小企業）（Ⅲ 調査結果資料第19表）



高齢者・障害者雇用状況（中大企業）（Ⅲ 調査結果資料第19表）



業種別高齢者雇用状況（Ⅲ 調査結果資料第20表）



小企業（～29人）

区分	雇用している	雇用していない
高齢者	130	77
障害者	11	194

中大企業（30人～）

区分	雇用している	雇用していない
高齢者	61	5
障害者	36	30

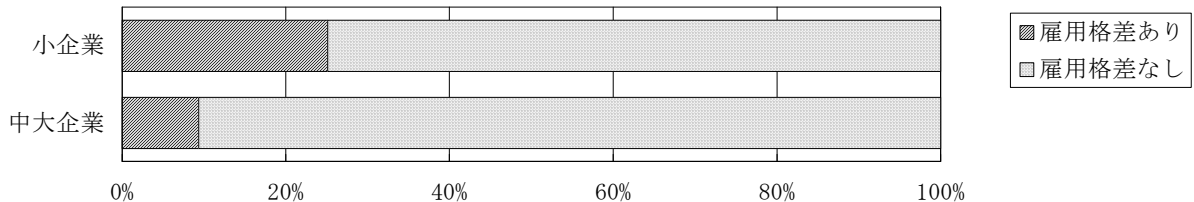
業種別高齢者雇用状況

区分	雇用している	雇用していない
建設業	29	10
製造業	30	3
卸・小売・飲食業	60	27
金融・保険業	8	5
不動産業	18	15
運輸・通信業	9	4
サービス業	26	13
その他	11	5

(6) 男女雇用格差

「雇用格差あり」と回答したのは、小企業25.1%、中大企業9.3%であった。格差を設けている主な分野は、「採用」「配置」である。業種別では、金融・保険業、運輸・通信業を除く業種では「雇用格差あり」と回答する事業所があり、その割合が高かったのは、建設業（43.4%）、製造業（28.9%）となっている。

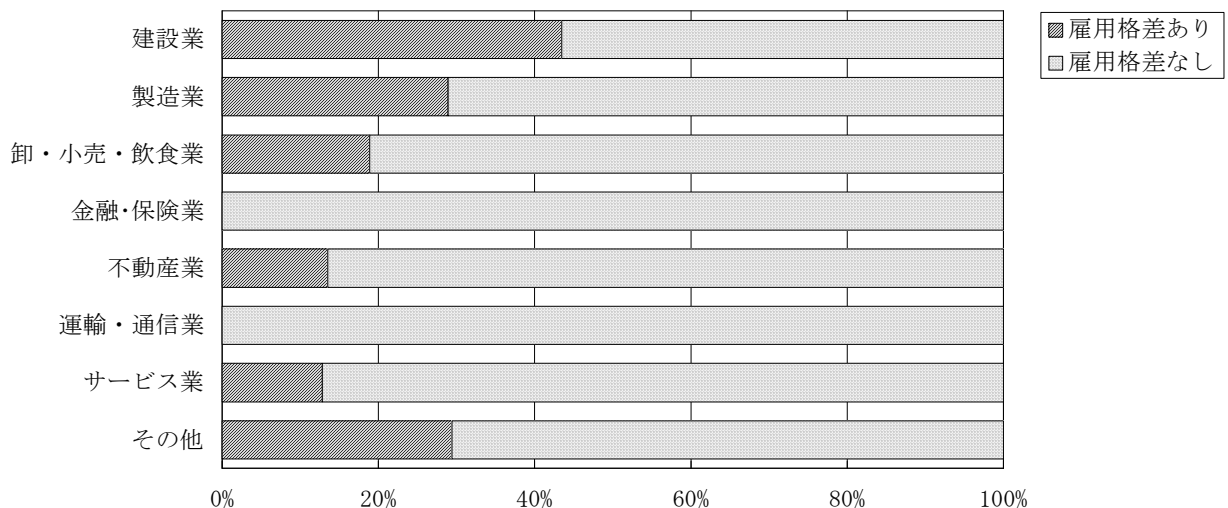
規模別男女雇用格差（Ⅲ 調査結果資料第21表）



規模別男女雇用格差

区分	雇用格差あり	雇用格差なし
小企業	57	170
中大企業	6	58

業種別男女雇用格差（Ⅲ 調査結果資料第22表）



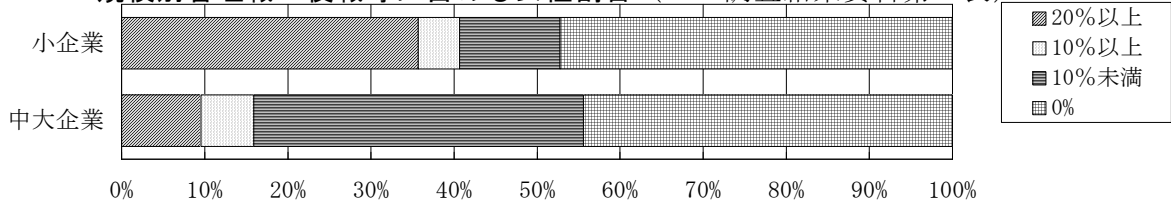
業種別男女雇用格差

区分	雇用格差あり	雇用格差なし
建設業	20	26
製造業	11	27
卸・小売・飲食業	17	73
金融・保険業	0	10
不動産業	5	32
運輸・通信業	0	14
サービス業	5	34
その他	5	12

(7) 管理職・役職等に占める女性割合

管理職・役職等に占める女性の割合が「20%以上」と回答した事業所の割合は低く、小企業（35.7%）・中大企業（9.5%）であった。「0%」と回答した事業所の割合は、小企業（47.2%）・中大企業（44.4%）となっている。女性の割合が多かった業種は、金融・保険業（10%より上の回答：54.5%）、不動産業（同46.8%）、卸・小売・飲食業（同41.6%）、建設業（同40.0%）となっている。一方で、金融・保険業を除くいずれの業種でも、女性管理職がない事業所が40%を上回っている。

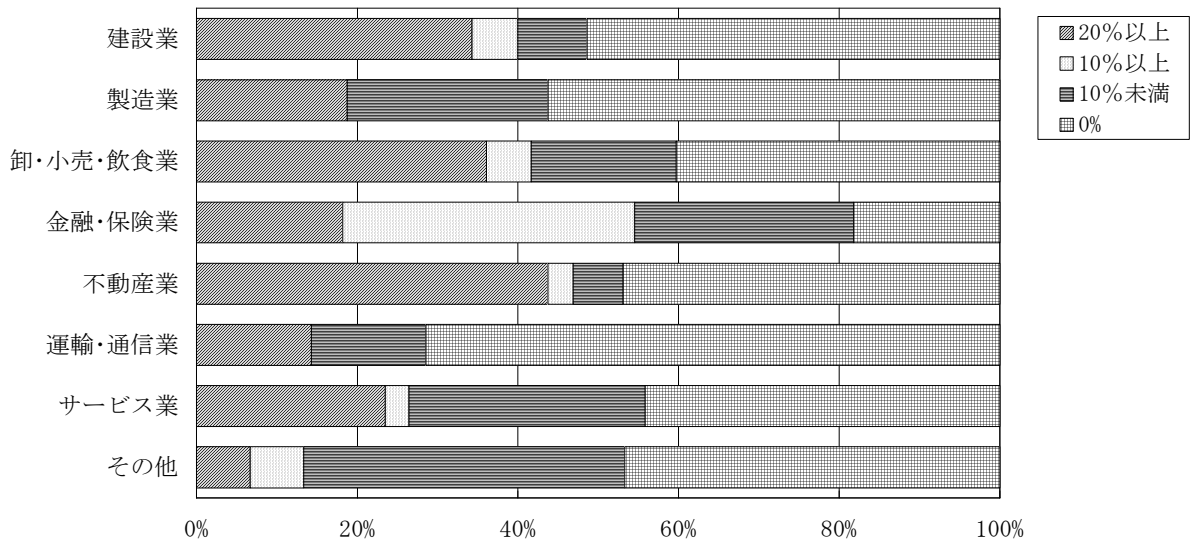
規模別管理職・役職等に占める女性割合（Ⅲ 調査結果資料第23表）



規模別管理職・役職等に占める女性割合

区 分	20%以上	10%以上	10%未満	0%
小 企 業	65	9	22	86
中大企業	6	4	25	28

業種別管理職・役職等に占める女性割合（Ⅲ 調査結果資料第24表）



業種別管理職・役職等に占める女性割合

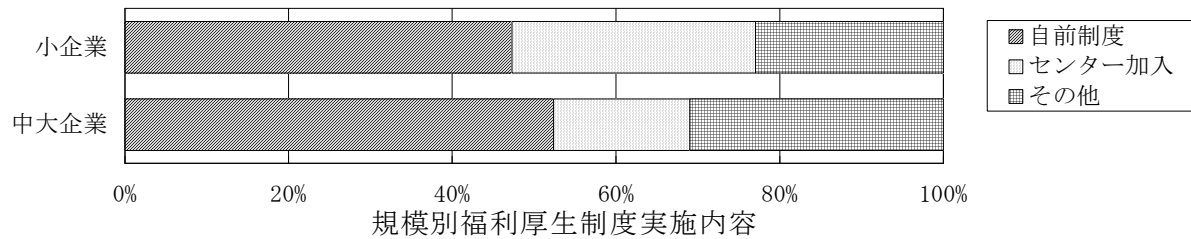
区 分	20%以上	10%以上	10%未満	0%
建設業	12	2	3	18
製造業	6	0	8	18
卸・小売・飲食業	26	4	13	29
金融・保険業	2	4	3	2
不動産業	14	1	2	15
運輸・通信業	2	0	2	10
サービス業	8	1	10	15
その他	1	1	6	7

5 福利厚生

(1) 福利厚生実施状況

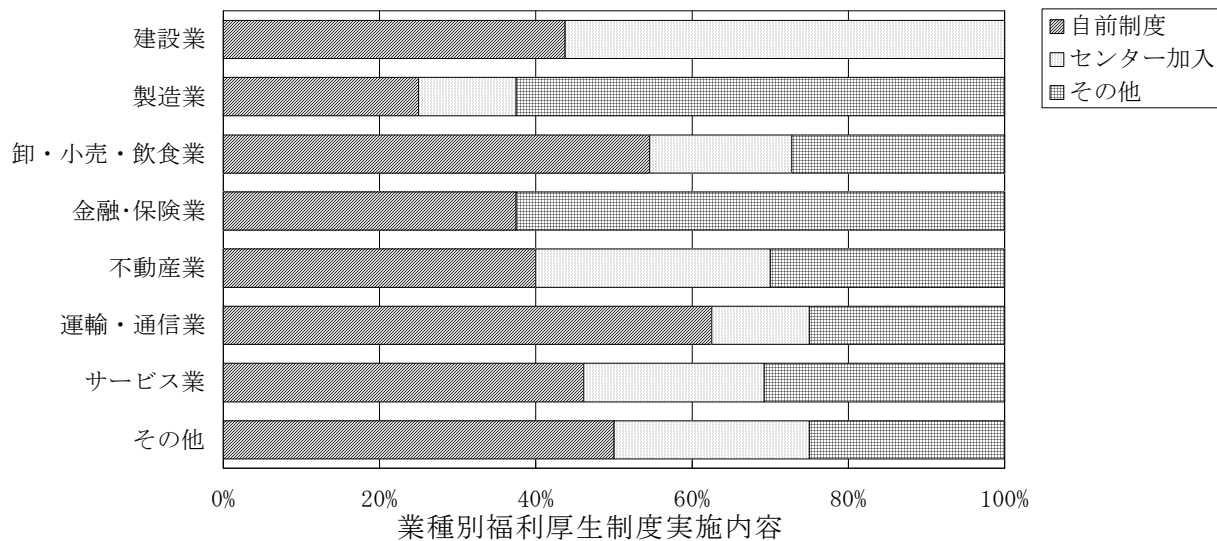
「福利厚生制度がある」と答えた事業所は、小企業では46.1%、中大企業では83.3%である。昨年の調査では、「制度あり」と回答した割合は、小企業39.1%・中大企業71.9%、2年前では小企業35.0%・中大企業57.0%だったので、何らかの福利厚生制度を実施する事業所が年々増加している。「制度あり」と回答した割合が高かった業種は、金融・保険業（90.0%）、製造業（75.4%）、運輸・通信業（57.1%）であった。また、「制度なし」と回答した事業所の内、制度導入を検討している事業所の割合は、11.6%である。

規模別福祉厚生制度実施内容（Ⅲ 調査結果資料第25表）



区分	制度あり			制度なし		
	自前制度	センター加入	その他	自前制度検討	委託検討	予定なし
小企業	35	22	17	11	3	81
中大企業	22	7	13	1	1	10
合計	57	29	30	12	4	91

業種別福利厚生制度実施内容（Ⅲ 調査結果資料第26表）



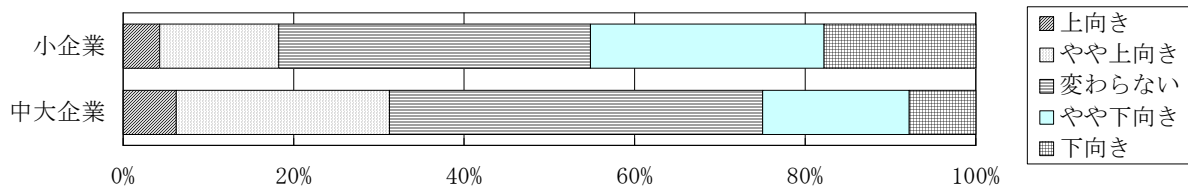
区分	自前制度	センター加入	その他
建設業	7	9	0
製造業	10	5	25
卸・小売・飲食業	18	6	9
金融・保険業	3	0	5
不動産業	4	3	3
運輸・通信業	5	1	2
サービス業	6	3	4
その他	4	2	2

6 経営動向と雇用

(1) 経営動向

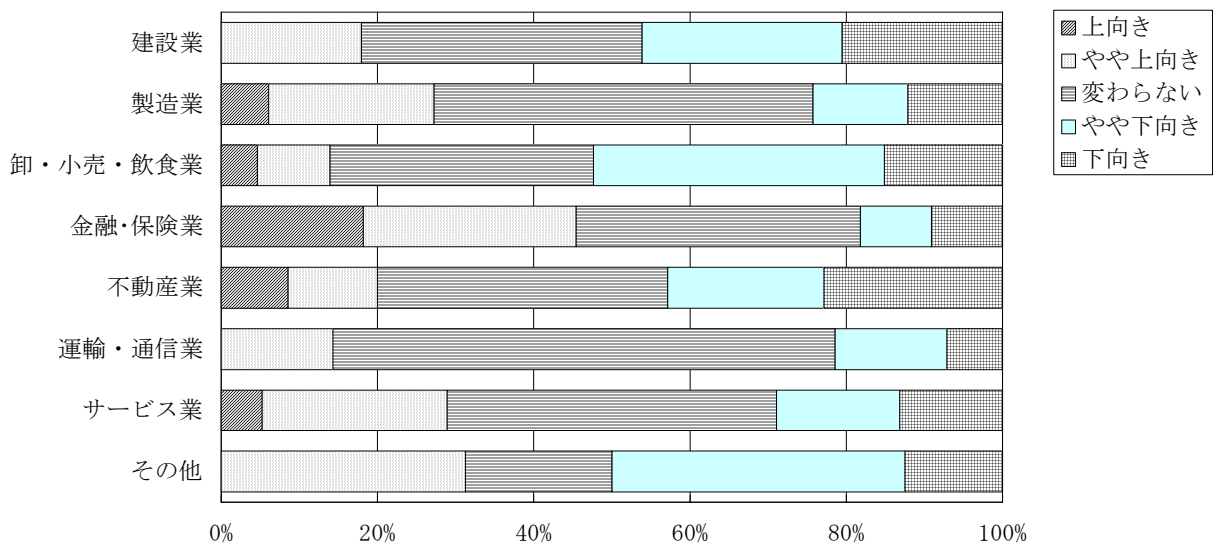
経営状態が前年と比較して「上向き」「やや上向き」と答えた事業所は、小企業では18.2%、中大企業では31.2%となっており、昨年の調査（小企業：22.0%、中大企業38.6%）と比較すると、やや減少している。一方、「下向き」「やや下向き」と回答した事業所も、小企業（45.2%/昨年：45.9%）、中大企業（25.0%/昨年：33.3%）で、昨年より引き続き、わずかに減少した。「変わらない」と回答した事業所の割合が多く、小企業（35.6%）、中大企業（43.8%）を占めた。業種別では、建設業、金融・保険業、不動産業、サービス業で「上向き」「やや上向き」と回答する事業所が昨年より増加している。

規模別経営動向（Ⅲ 調査結果資料第27表）



区 分	上向き	やや上向き	変わらない	やや下向き	下向き
小 企 業	9	29	76	57	37
中大企業	4	16	28	11	5
合 計	13	45	104	68	42

業種別経営動向（Ⅲ 調査結果資料第28表）

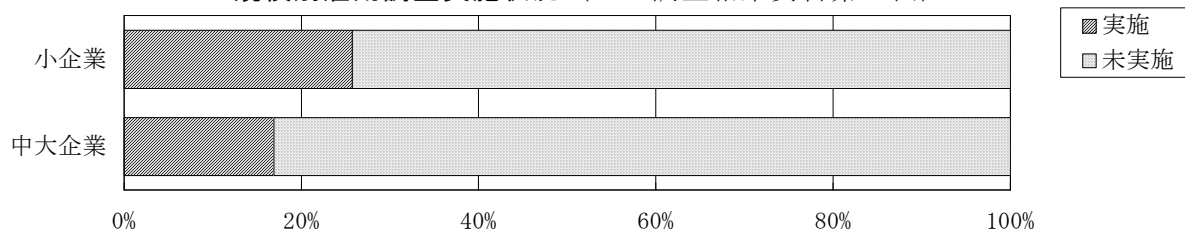


区 分	上向き	やや上向き	変わらない	やや下向き	下向き
建設業	0	7	14	10	8
製造業	2	7	16	4	4
卸・小売・飲食業	4	8	29	32	13
金融・保険業	2	3	4	1	1
不動産業	3	4	13	7	8
運輸・通信業	0	2	9	2	1
サービス業	2	9	16	6	5
その他	0	5	3	6	2

(2) 雇用調整実施状況

小企業では25.7%（昨年：29.1%）、中大企業で16.9%（昨年：23.6%）の事業所が雇用調整を行っている。雇用調整を行う事業所は、平成15年以降減少し続けている。雇用調整を実施している割合を業種別に昨年と比較すると、建設業、製造業、卸・小売・飲食業、不動産業、サービス業はほぼ横ばい、運輸・通信業は低下している。

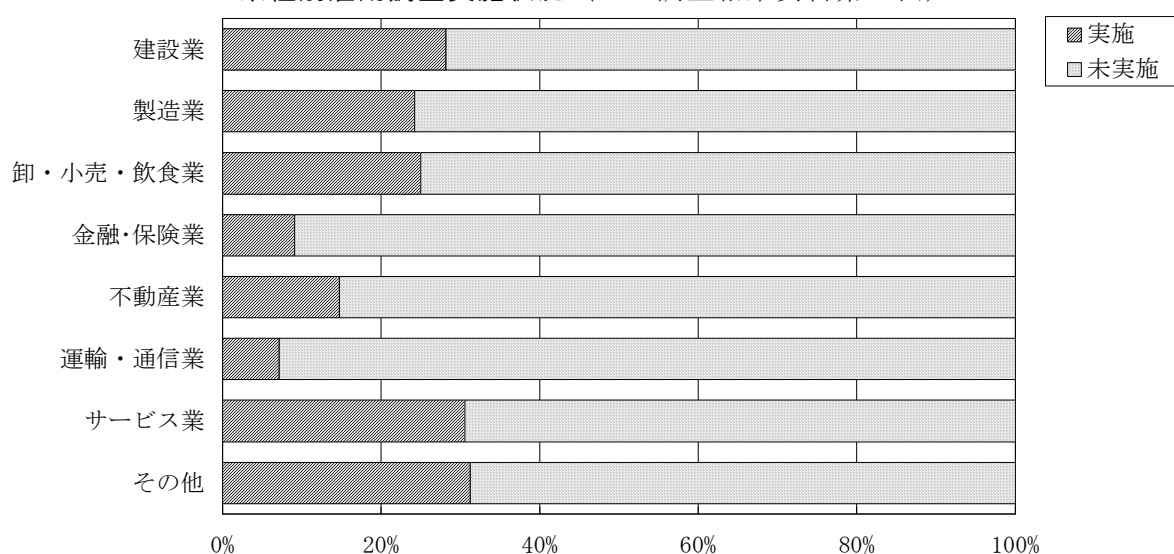
規模別雇用調整実施状況（Ⅲ 調査結果資料第29表）



規模別雇用調整実施状況

区 分	実施	未実施
小 企 業	52	150
中大企業	11	54
合 計	63	204

業種別雇用調整実施状況（Ⅲ 調査結果資料第30表）



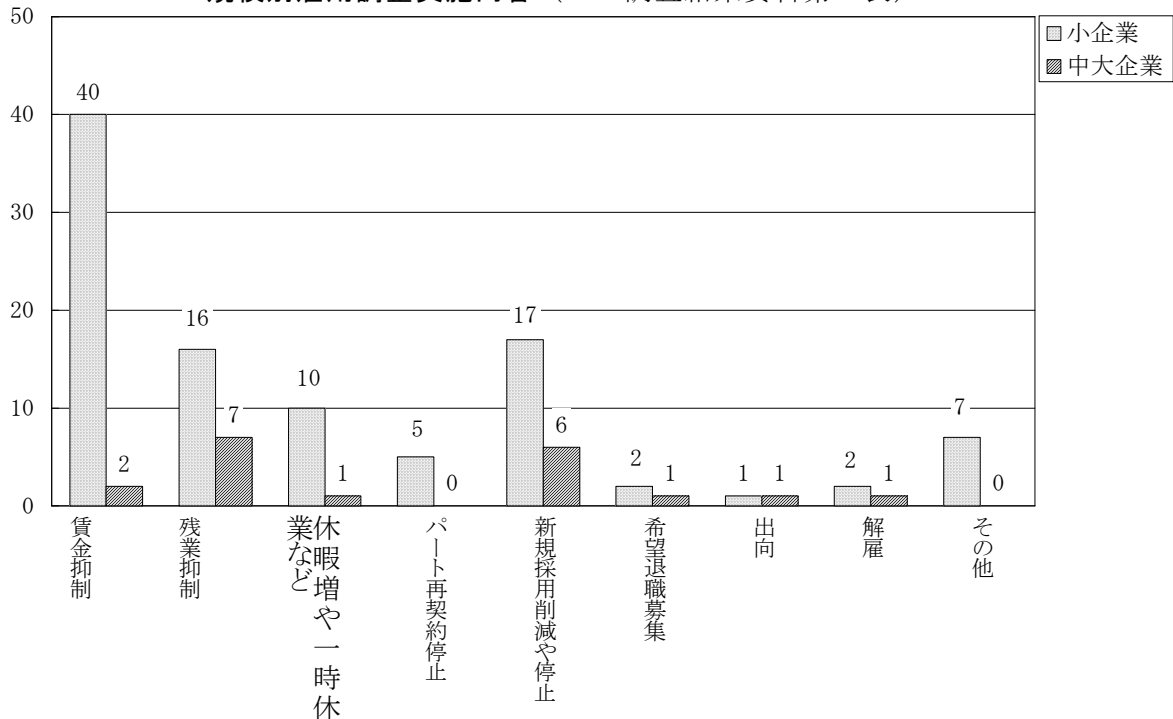
業種別雇用調整実施状況

区 分	実施	未実施
建設業	11	28
製造業	8	25
卸・小売・飲食業	21	63
金融・保険業	1	10
不動産業	5	29
運輸・通信業	1	13
サービス業	11	25
その他	5	11

(3) 雇用調整実施内容

小企業で雇用調整を実施している件数が多い。実施した雇用調整の内容では「賃金抑制」が一番多く、続いて「新規採用削減や停止」、「残業抑制」の順で多かった。いずれの項目でも、過去3年連続で件数が減少傾向にある。

規模別雇用調整実施内容（Ⅲ 調査結果資料第31表）



規模別雇用調整実施内容

区分	賃金抑制	残業抑制	休業など	休暇増や一時	パート再契約	停止	新規採用削減	や停止	希望退職募集	出向	解雇	その他
小企業	40	16	10	5	17	2	1	2	7			
中大企業	2	7	1	0	6	1	1	1	0			
合計	42	23	11	5	23	3	2	3	7			

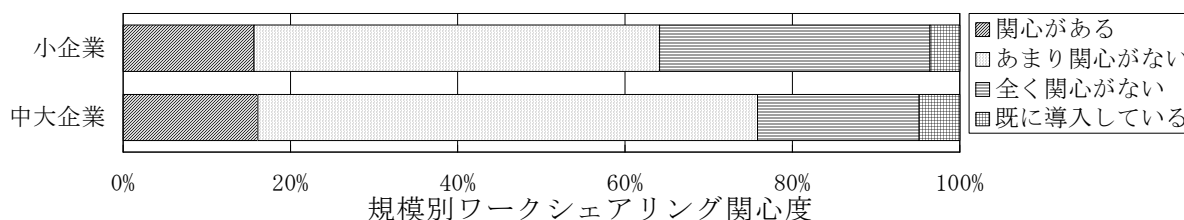
業種別雇用調整実施内容

区分	賃金抑制	残業抑制	休業など	休暇増や一時	パート再契約	停止	新規採用削減	や停止	希望退職募集	出向	解雇	その他
建設業	9	4	1	0	3	0	1	0	0			
製造業	6	5	2	0	2	0	0	0	0			
卸・小売・飲食業	14	8	4	3	8	1	0	1	4			
金融・保険業	0	1	0	0	0	1	0	1	0			
不動産業	4	0	2	1	2	0	0	0	1			
運輸・通信業	0	0	0	0	1	0	1	0	0			
サービス業	5	4	2	1	3	1	0	1	1			
その他	4	1	0	0	4	0	0	0	1			

(4) ワークシェアリング制度について

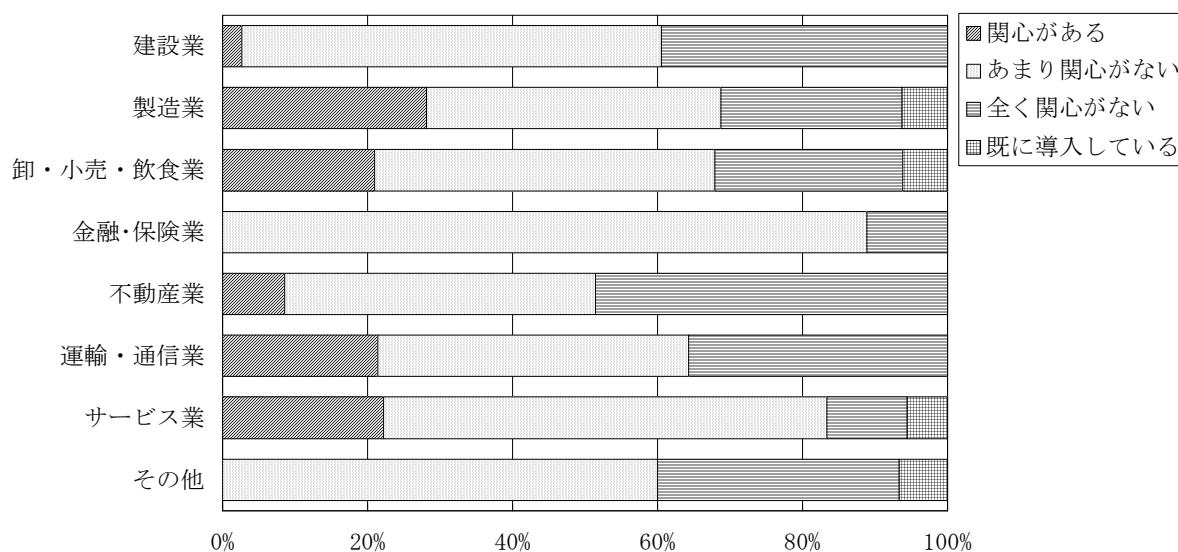
「あまり関心がない」が最も多い回答で、小企業（48.4%）、中大企業（59.6%）の割合となった。「全く関心がない」を合わせると、小企業（80.8%）、中大企業（79.0%）となり、ワークシェアリング制度に対する関心は薄い。いずれの業種でも、「あまり関心がない」と回答する事業所が多かった。製造業、卸・小売・飲食業、サービス業で、「既に導入している」と回答する事業所があったが、いずれも10%以下の割合となった。「関心がある」と回答した事業所が多かった業種は製造業（28.1%）、次いでサービス業（22.2%）、運輸・通信業（21.4%）、卸・小売・飲食業（20.9%）となった。

規模別ワークシェアリング関心度（Ⅲ 調査結果資料第33表）



区分	関心がある	あまり関心がない	全く関心がない	既に導入している
小企業	31	96	64	7
中大企業	10	37	12	3
合計	41	133	76	10

業種別ワークシェアリング関心度（Ⅲ 調査結果資料第34表）



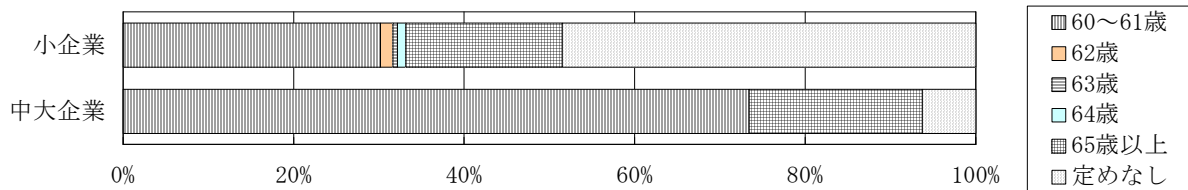
区分	関心がある	あまり関心がない	全く関心がない	既に導入している
建設業	1	22	15	0
製造業	9	13	8	2
卸・小売・飲食業	17	38	21	5
金融・保険業	0	8	1	0
不動産業	3	15	17	0
運輸・通信業	3	6	5	0
サービス業	8	22	4	2
その他	0	9	5	1

7 雇用制度

(1) 定年について

小企業では、定年を定めていない事業所が多く、48.5%に達した。定年を定めている事業所では、「60歳～61歳」（30.1%）と「65歳以上」（18.3%）が大半であった。一方、中大企業では定年を定めている事業所が多く、「60～61歳」（73.4%）が最も多くなった。続いて「65歳以上」（20.3%）、「定年の定めなし」（6.2%）となっている。尚、高年齢者雇用安定法の改正により、定年の引上げ、継続雇用制度の導入等の年齢は、年金支給開始年齢の引上げに合わせ、平成25年4月までに段階的に引き上げる必要がある。

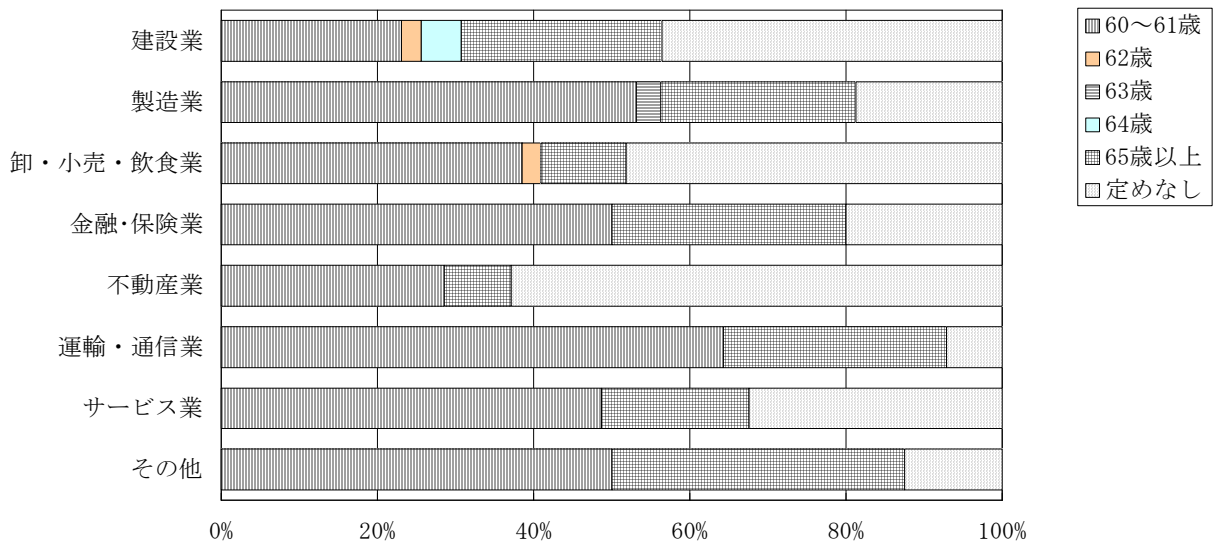
規模別定年年齢（Ⅲ 調査結果資料第35表）



規模別定年年齢

区分	60～61歳	62歳	63歳	64歳	65歳以上	定めなし
小企業	61	3	1	2	37	98
中大企業	47	0	0	0	13	4
合計	108	3	1	2	50	102

業種別定年年齢（Ⅲ 調査結果資料第36表）



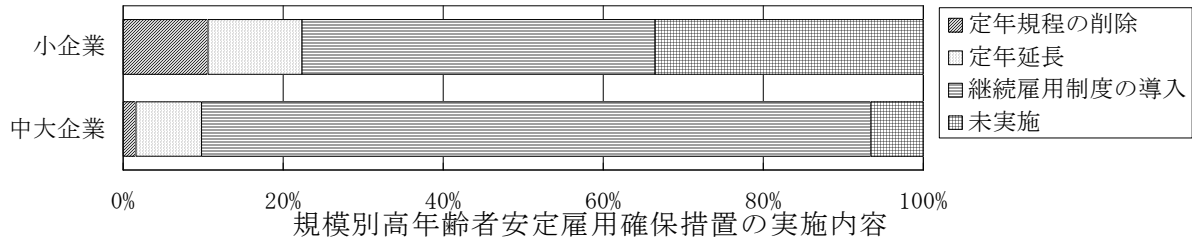
業種別定年年齢

区分	60～61歳	62歳	63歳	64歳	65歳以上	定めなし
建設業	9	1	0	2	10	17
製造業	17	0	1	0	8	6
卸・小売・飲食業	32	2	0	0	9	40
金融・保険業	5	0	0	0	3	2
不動産業	10	0	0	0	3	22
運輸・通信業	9	0	0	0	4	1
サービス業	18	0	0	0	7	12
その他	8	0	0	0	6	2

(2) 高齢者安定雇用確保措置の実施内容について

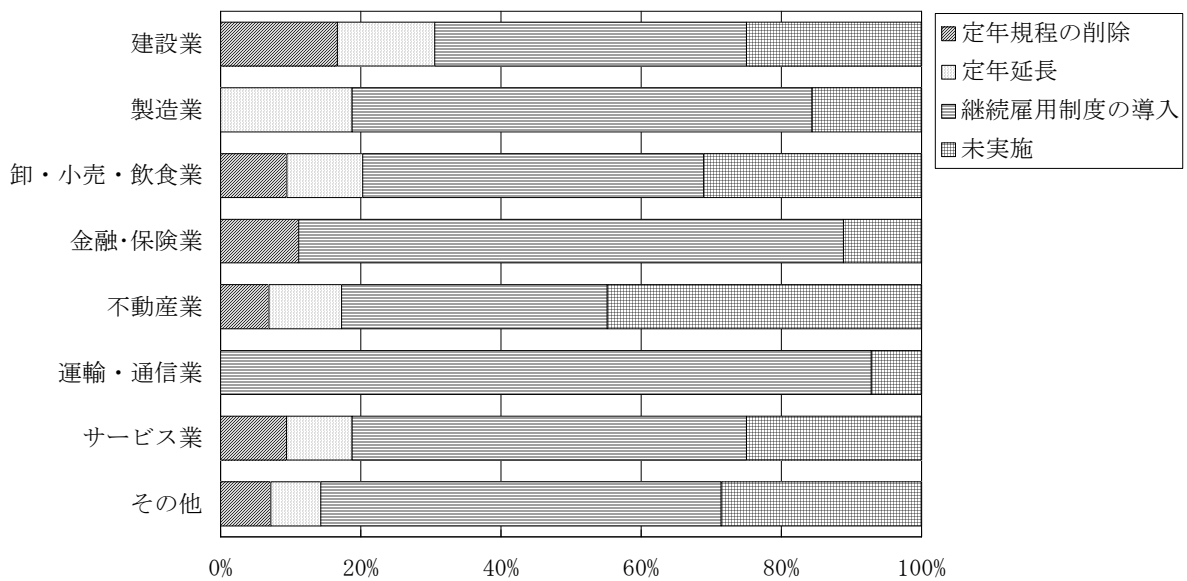
高齢者雇用安定法の改正に伴い、平成18年4月から義務付けられた高齢者の安定雇用確保措置の実施内容で、最も多かったのは、「継続雇用制度の導入」（小企業：44.1%、中大企業：83.6%）となった。続いて多いのは、「定年延長」（小企業：11.7%、中大企業8.1%）、「定年規程の削除」（小企業10.6%、中大企業：1.6%）となっている。まだ実施していないと回答した事業所は小企業（33.5%）、中大企業（6.5%）であった。

規模別高齢者安定雇用確保措置の実施内容
(Ⅲ 調査結果資料第37表)



区分	定年規程の削除	定年延長	継続雇用制度の導入	未実施
小企業	19	21	79	60
中大企業	1	5	51	4
合計	20	26	130	64

業種別高齢者安定雇用確保措置の実施内容
(Ⅲ 調査結果資料第38表)



区分	定年規程の削除	定年延長	継続雇用制度の導入	未実施
建設業	6	5	16	9
製造業	0	6	21	5
卸・小売・飲食業	7	8	36	23
金融・保険業	1	0	7	1
不動産業	2	3	11	13
運輸・通信業	0	0	13	1
サービス業	3	3	18	8
その他	1	1	8	4

Ⅲ 調査結果資料

第1表 正社員の規模別平均年齢・平均勤続年数・平均基本賃金

区 分	平均年齢		平均勤続年数		平均基本賃金	
	男(歳)	女(歳)	男(年)	女(年)	男(円)	女(円)
小企業(～29人)	46.4	48.8	16.3	15.7	333,112	222,688
中大企業(30人～)	42.2	41.4	12.6	10.1	320,846	235,300
平 均	44.3	45.1	14.4	12.9	326,979	228,994

第2表 正社員の業種別規模別平均年齢・平均勤続年数・平均基本賃金

区 分		平均年齢		平均勤続年数		平均基本賃金	
		男(歳)	女(歳)	男(年)	女(年)	男(円)	女(円)
建 設 業	小企業(～29人)	46.5	51.3	17.5	17.5	348,574	194,027
	中大企業(30人～)	47.3	39.0	13.5	5.8	358,653	204,539
	平 均	46.9	45.1	15.5	11.6	353,614	199,283
製 造 業	小企業(～29人)	47.7	50.6	17.3	17.1	341,839	228,818
	中大企業(30人～)	39.8	39.0	12.1	11.0	303,232	243,120
	平 均	43.7	44.8	14.7	14.1	322,536	235,969
卸・小売 ・飲食業	小企業(～29人)	46.5	48.1	19.3	16.8	282,535	214,121
	中大企業(30人～)	42.7	39.9	13.9	10.8	323,382	223,844
	平 均	44.6	44.0	16.6	13.8	302,959	218,982
金 融 ・ 保 険 業	小企業(～29人)	51.4	46.4	14.9	17.3	463,000	398,000
	中大企業(30人～)	37.3	42.7	13.7	9.0	529,500	206,500
	平 均	44.4	44.5	14.3	13.1	496,250	302,250
不 動 産 業	小企業(～29人)	47.4	51.0	14.4	15.3	401,608	256,286
	中大企業(30人～)	-	-	-	-	-	-
	平 均	47.4	51.0	14.4	15.3	401,608	256,286
運 輸 ・ 通 信 業	小企業(～29人)	41.3	49.5	10.0	*	290,470	*
	中大企業(30人～)	48.1	48.2	10.5	7.3	289,193	248,586
	平 均	44.7	48.9	10.2	7.3	289,831	248,586
サービ 業	小企業(～29人)	45.4	45.2	12.2	10.7	318,737	191,007
	中大企業(30人～)	43.3	43.1	14.6	11.8	324,637	234,345
	平 均	44.4	44.2	13.4	11.2	321,687	212,676
そ の 他	小企業(～29人)	42.9	44.3	12.2	13.0	305,622	190,555
	中大企業(30人～)	36.8	36.2	8.2	9.2	293,904	253,417
	平 均	39.8	40.2	10.2	11.1	299,763	221,986

第3表 規模別雇用形態

区 分	正社員	パートタイマー ・アルバイト	派遣社員	その他
小 企 業(～29人)	1,152	644	13	59
中大企業(30人～)	6,165	2,712	1,081	568
合 計	7,317	3,356	1,094	627

第4表 業種別規模別雇用形態

区 分		正社員	パートタイマー ・アルバイト	派遣社員	その他
建 設 業	小 企 業(～29人)	307	38	0	13
	中大企業(30人～)	140	17	0	3
	合 計	447	55	0	16
製 造 業	小 企 業(～29人)	124	71	3	14
	中大企業(30人～)	1,788	820	576	255
	合 計	1,912	891	579	269
卸・小売 ・飲食業	小 企 業(～29人)	304	332	4	7
	中大企業(30人～)	445	876	62	11
	合 計	749	1,208	66	18
金 融 ・ 業 保 険	小 企 業(～29人)	36	16	2	0
	中大企業(30人～)	656	3	67	6
	合 計	692	19	69	6
不 動 産 業	小 企 業(～29人)	108	28	2	14
	中大企業(30人～)	-	-	-	-
	合 計	108	28	2	14
運 輸 ・ 業 通 信	小 企 業(～29人)	46	29	0	3
	中大企業(30人～)	676	111	0	40
	合 計	722	140	0	43
サ ー ビ ス 業	小 企 業(～29人)	157	116	2	2
	中大企業(30人～)	1,497	762	299	226
	合 計	1,654	878	301	228
そ の 他	小 企 業(～29人)	70	14	0	6
	中大企業(30人～)	963	123	77	27
	合 計	1,033	137	77	33

第5表 規模別平成18年度初任給状況

区 分	高校新卒	短大／専門新卒	大学新卒
小 企 業(～29人)	175,246	185,563	200,526
中大企業(30人～)	170,992	181,348	197,685
平 均	173,119	183,456	199,106

第6表 業種別規模別平成18年度初任給状況

区 分		高校新卒	短大／専門新卒	大学新卒
建 設 業	小 企 業(～29人)	193,136	209,053	221,619
	中大企業(30人～)	172,867	191,533	205,000
	平 均	183,002	200,293	213,310
製 造 業	小 企 業(～29人)	171,850	181,317	194,850
	中大企業(30人～)	170,183	182,386	203,284
	平 均	171,017	181,851	199,067
卸・小売 ・飲食業	小 企 業(～29人)	165,971	176,246	188,132
	中大企業(30人～)	164,988	176,163	192,526
	平 均	165,479	176,204	190,329
金 融 ・ 保 險 業	小 企 業(～29人)	156,667	163,600	193,600
	中大企業(30人～)	140,333	140,000	155,333
	平 均	148,500	151,800	174,467
不 動 産 業	小 企 業(～29人)	176,429	196,364	217,188
	中大企業(30人～)	-	-	-
	平 均	176,429	196,364	217,188
運 輸 ・ 通 信 業	小 企 業(～29人)	192,140	180,000	207,175
	中大企業(30人～)	193,700	195,640	218,100
	平 均	192,920	187,820	212,638
サービ業	小 企 業(～29人)	167,102	177,474	187,050
	中大企業(30人～)	179,157	185,023	195,388
	平 均	173,130	181,248	191,219
そ の 他	小 企 業(～29人)	178,571	181,250	190,714
	中大企業(30人～)	170,400	180,575	203,880
	平 均	174,486	180,913	197,297

第7表 規模別週所定労働時間と月間実労働時間

区 分	集計数	40未満	40時間	41～44	44～46	46～48	48以上	平均時間	10月期実労働時間
小企業(～29人)	206	63	55	35	15	21	17	41.9	180.7
中大企業(30人～)	66	27	32	3	1	2	1	40.1	177.0
合 計	272	90	87	38	16	23	18	41.5	178.9

第8表 業種別規模別週所定労働時間と月間実労働時間

区 分		集計数	40未満	40時間	41～44	44～46	46～48	48以上	平均時間	10月期実労働時間
建設業	小企業(～29人)	38	11	9	6	4	6	2	42.2	186.8
	中大企業(30人～)	3	1	2	0	0	0	0	39.7	195.0
	合 計	41	12	11	6	4	6	2	42.0	190.9
製造業	小企業(～29人)	17	7	5	4	0	0	1	40.7	175.0
	中大企業(30人～)	16	8	7	1	0	0	0	39.7	175.6
	合 計	33	15	12	5	0	0	1	40.2	175.3
卸・小売・飲食業	小企業(～29人)	66	21	13	12	3	9	8	42.4	182.8
	中大企業(30人～)	14	3	8	1	1	1	0	40.8	171.2
	合 計	80	24	21	13	4	10	8	42.1	177.0
金融・保険業	小企業(～29人)	8	5	1	1	0	0	1	40.8	173.1
	中大企業(30人～)	5	2	2	0	0	0	1	41.4	162.5
	合 計	13	7	3	1	0	0	2	41.0	167.8
不動産業	小企業(～29人)	34	6	8	6	7	6	1	42.8	182.2
	中大企業(30人～)	0	-	-	-	-	-	-	-	-
	合 計	34	6	8	6	7	6	1	42.8	182.2
運輸・通信業	小企業(～29人)	6	1	4	0	0	0	1	41.3	190.0
	中大企業(30人～)	8	3	5	0	0	0	0	39.6	205.0
	合 計	14	4	9	0	0	0	1	40.4	197.5
サービス業	小企業(～29人)	25	7	10	5	1	0	2	41.1	172.0
	中大企業(30人～)	14	6	6	1	0	1	0	40.3	170.4
	合 計	39	13	16	6	1	1	2	40.8	171.2
その他	小企業(～29人)	12	5	5	1	0	0	1	40.5	171.5
	中大企業(30人～)	6	4	2	0	0	0	0	39.3	172.5
	合 計	18	9	7	1	0	0	1	40.1	172.0

第9表 規模別週休2日制実施状況

区 分	完 全	月3回	隔 週	月2回	月1回	その他	実施せず
小 企 業(～29人)	68	11	26	13	8	15	68
中大企業(30人～)	37	5	3	1	2	11	7
合 計	105	16	29	14	10	26	75

第10表 業種別規模別週休2日制実施状況

区 分		完 全	月3回	隔 週	月2回	月1回	その他	実施せず
建 設 業	小 企 業(～29人)	6	2	7	3	1	4	15
	中大企業(30人～)	0	0	0	1	0	2	0
	合 計	6	2	7	4	1	6	15
製 造 業	小 企 業(～29人)	6	2	1	0	0	3	6
	中大企業(30人～)	10	1	2	0	0	3	0
	合 計	16	3	3	0	0	6	6
卸・小売 ・飲食業	小 企 業(～29人)	19	5	7	4	2	4	28
	中大企業(30人～)	8	2	0	0	1	1	2
	合 計	27	7	7	4	3	5	30
金 融・ 保 險 業	小 企 業(～29人)	5	1	1	0	0	0	1
	中大企業(30人～)	5	0	0	0	0	0	0
	合 計	10	1	1	0	0	0	1
不 動 産 業	小 企 業(～29人)	12	0	4	5	4	0	10
	中大企業(30人～)	-	-	-	-	-	-	-
	合 計	12	0	4	5	4	0	10
運 輸・ 通 信 業	小 企 業(～29人)	3	0	1	0	0	0	2
	中大企業(30人～)	2	0	1	0	0	3	2
	合 計	5	0	2	0	0	3	4
サービスマ	小 企 業(～29人)	11	0	2	1	1	3	6
	中大企業(30人～)	8	2	0	0	1	2	1
	合 計	19	2	2	1	2	5	7
そ の 他	小 企 業(～29人)	6	1	3	0	0	1	0
	中大企業(30人～)	4	0	0	0	0	0	2
	合 計	10	1	3	0	0	1	2

第11表 規模別パートタイマー・アルバイト平均就労状況

区 分	年 齢		平均勤続年数		週平均労働時間		時間当たり平均賃金	
	男(歳)	女(歳)	男(年)	女(年)	男(時間)	女(時間)	男(円)	女(円)
小企業(～29人)	43.0	46.4	5.6	7.7	26.1	22.5	999	915
中大企業(30人～)	50.9	48.6	3.7	6.1	27.1	25.7	1,086	933
平 均	46.9	47.5	4.7	6.9	26.6	24.1	1,043	924

第12表 業種別規模別パートタイマー・アルバイト平均就労状況

区 分		年 齢		平均勤続年数		週平均労働時間		時間当たり平均賃金	
		男(歳)	女(歳)	男(年)	女(年)	男(時間)	女(時間)	男(円)	女(円)
建 設 業	小企業(～29人)	53.0	47.5	7.5	4.9	28.8	18.9	1,142	935
	中大企業(30人～)	*	59.3	*	5.4	*	21.3	*	1,043
	平 均	53.0	53.4	7.5	5.1	28.8	20.1	1,142	989
製 造 業	小企業(～29人)	46.8	49.1	4.8	9.2	35.6	26.7	1,094	1,032
	中大企業(30人～)	55.2	49.0	4.3	6.4	32.9	31.1	1,058	878
	平 均	51.0	49.0	4.5	7.8	34.2	28.9	1,076	955
卸・小売 ・飲食業	小企業(～29人)	37.9	46.4	5.4	8.9	23.4	22.5	920	878
	中大企業(30人～)	40.7	47.0	4.2	8.3	23.3	22.8	910	882
	平 均	39.3	46.7	4.8	8.6	23.3	22.6	915	880
金 融・ 保 険 業	小企業(～29人)	64.0	37.3	2.0	3.3	35.0	25.0	-	*
	中大企業(30人～)	-	-	-	-	-	-	-	-
	平 均	64.0	37.3	2.0	3.3	35.0	25.0	-	-
不 動 産 業	小企業(～29人)	59.2	52.5	8.8	9.8	17.1	20.5	1,013	893
	中大企業(30人～)	-	-	-	-	-	-	-	-
	平 均	59.2	52.5	8.8	9.8	17.1	20.5	1,013	893
運 輸・ 通 信 業	小企業(～29人)	39.2	35.4	7.5	3.9	40.0	40.0	966	854
	中大企業(30人～)	61.5	46.5	3.6	2.5	24.4	24.3	1,481	1,173
	平 均	50.3	40.9	5.5	3.2	32.2	32.1	1,223	1,014
サービ 業	小企業(～29人)	35.5	44.4	3.4	6.3	20.6	19.4	974	942
	中大企業(30人～)	51.4	47.4	3.5	5.2	27.6	25.5	1,040	949
	平 均	43.5	45.9	3.4	5.8	24.1	22.5	1,007	946
そ の 他	小企業(～29人)	*	43.8	*	4.0	*	18.3	*	1,067
	中大企業(30人～)	52.3	51.0	2.0	4.3	23.3	24.7	1,123	940
	平 均	52.3	47.4	2.0	4.2	23.3	21.5	1,123	1,004

第13表 規模別派遣社員平均就労状況

区 分	平均年齢		平均勤続年数		週平均労働時間	
	男(歳)	女(歳)	男(年)	女(年)	男(時間)	女(時間)
小企業(～29人)	30.0	34.2	1.0	0.8	40.0	39.4
中大企業(30人～)	43.0	35.6	1.7	2.2	35.9	38.2
平 均	36.5	34.9	1.4	1.5	38.0	38.8

第14表 業種別規模別派遣社員平均就労状況

区 分		平均年齢		平均勤続年数		週平均労働時間	
		男(歳)	女(歳)	男(年)	女(年)	男(時間)	女(時間)
建設業	小企業(～29人)	-	-	-	-	-	-
	中大企業(30人～)	-	-	-	-	-	-
	平 均	-	-	-	-	-	-
製造業	小企業(～29人)	*	-	-	-	*	-
	中大企業(30人～)	39.2	34.6	1.4	1.4	37.5	38.4
	平 均	39.2	34.6	1.4	1.4	37.5	38.4
卸・小売 ・飲食業	小企業(～29人)	*	48.5	*	*	*	*
	中大企業(30人～)	54.5	*	2.7	*	28.2	*
	平 均	54.5	48.5	2.7	-	28.2	-
金融・ 保険業	小企業(～29人)	*	*	*	*	*	*
	中大企業(30人～)	-	*	-	*	-	*
	平 均	-	-	-	-	-	-
不動産業	小企業(～29人)	-	*	-	*	-	*
	中大企業(30人～)	-	-	-	-	-	-
	平 均	-	-	-	-	-	-
運輸・ 通信業	小企業(～29人)	-	-	-	-	-	-
	中大企業(30人～)	-	-	-	-	-	-
	平 均	-	-	-	-	-	-
サービス業	小企業(～29人)	-	*	-	*	-	*
	中大企業(30人～)	*	30.0	*	3.5	41.5	39.0
	平 均	-	30.0	-	3.5	41.5	39.0
その他	小企業(～29人)	-	-	-	-	-	-
	中大企業(30人～)	35.8	34.6	1.8	1.3	40.5	41.0
	平 均	35.8	34.6	1.8	1.3	40.5	41.0

第15表 規模別「その他」の職種平均就労状況

区 分	年 齢		平均勤続年数		週平均労働時間		時間当たり平均賃金	
	男(歳)	女(歳)	男(年)	女(年)	男(時間)	女(時間)	男(円)	女(円)
小企業(～29人)	49.5	27.5	5.6	3.0	31.3	37.5	1,547	1,060
中大企業(30人～)	50.1	46.1	7.7	5.8	39.7	38.7	1,509	1,243
平 均	49.8	36.8	6.7	4.4	35.5	38.1	1,528	1,152

第16表 業種別規模別「その他」の職種平均就労状況

区 分		年 齢		平均勤続年数		週平均労働時間		時間当たり平均賃金	
		男(歳)	女(歳)	男(年)	女(年)	男(時間)	女(時間)	男(円)	女(円)
建 設 業	小企業(～29人)	*	-	-	-	*	-	*	-
	中大企業(30人～)	*	-	*	-	*	-	*	-
	平 均	-	-	-	-	-	-	-	-
製 造 業	小企業(～29人)	44.8	-	2.3	-	38.3	-	1,238	-
	中大企業(30人～)	46.3	44.0	7.2	7.1	41.6	37.3	1,736	1,372
	平 均	45.5	44.0	4.7	7.1	40.0	37.3	1,487	1,372
卸・小売 ・飲食業	小企業(～29人)	*	27.5	*	3.0	*	37.5	*	1,060
	中大企業(30人～)	*	*	*	*	37.6	*	1,436	*
	平 均	-	27.5	-	3.0	37.6	37.5	1,436	1,060
金 融 ・ 保 険 業	小企業(～29人)	-	-	-	-	-	-	-	-
	中大企業(30人～)	*	*	*	*	*	*	*	*
	平 均	-	-	-	-	-	-	-	-
不 動 産 業	小企業(～29人)	46.0	-	10.0	-	45.0	-	*	-
	中大企業(30人～)	-	-	-	-	-	-	-	-
	平 均	46.0	-	10.0	-	45.0	-	-	-
運 輸 ・ 通 信 業	小企業(～29人)	-	-	-	-	-	-	-	-
	中大企業(30人～)	60.7	*	10.8	*	37.5	*	*	-
	平 均	60.7	-	10.8	-	37.5	-	-	-
サービ 業	小企業(～29人)	*	-	*	-	*	-	*	-
	中大企業(30人～)	54.0	48.0	3.5	4.5	39.3	39.3	1,320	1,022
	平 均	54.0	48.0	3.5	4.5	39.3	39.3	1,320	1,022
そ の 他	小企業(～29人)	*	-	*	-	*	-	*	-
	中大企業(30人～)	42.9	39.8	2.3	4.2	37.3	40.2	1,480	1,299
	平 均	42.9	39.8	2.3	4.2	37.3	40.2	1,480	1,299

第17表 規模別非正規労働者の「正社員への転換制度」実施状況

区 分	実施している	実施していない
小 企 業(～29人)	64	78
中大企業(30人～)	26	33
合 計	90	111

第18表 業種別規模別非正規労働者の「正社員への転換制度」実施状況

区 分		実施している	実施していない
建 設 業	小 企 業(～29人)	8	11
	中大企業(30人～)	1	1
	合 計	9	12
製 造 業	小 企 業(～29人)	5	6
	中大企業(30人～)	7	8
	合 計	12	14
卸・小売 ・飲食業	小 企 業(～29人)	24	35
	中大企業(30人～)	6	8
	合 計	30	43
金 融 ・ 保 險 業	小 企 業(～29人)	3	1
	中大企業(30人～)	1	3
	合 計	4	4
不 動 産 業	小 企 業(～29人)	7	12
	中大企業(30人～)	-	-
	合 計	7	12
運 輸 ・ 通 信 業	小 企 業(～29人)	3	1
	中大企業(30人～)	3	3
	合 計	6	4
サービスマ 業	小 企 業(～29人)	12	9
	中大企業(30人～)	5	8
	合 計	17	17
そ の 他	小 企 業(～29人)	2	3
	中大企業(30人～)	3	2
	合 計	5	5

第19表 規模別高齢者(60歳以上)・障害者雇用状況

区 分	高 齢 者		障 害 者	
	雇用している	雇用していない	雇用している	雇用していない
小企業(～29人)	130	77	11	194
中大企業(30人～)	61	5	36	30
合 計	191	82	47	224

第20表 業種別規模別高齢者(60歳以上)・障害者雇用状況

区 分		高 齢 者		障 害 者	
		雇用している	雇用していない	雇用している	雇用していない
建 設 業	小企業(～29人)	26	10	4	31
	中大企業(30人～)	3	0	1	2
	合 計	29	10	5	33
製 造 業	小企業(～29人)	14	3	1	16
	中大企業(30人～)	16	0	14	2
	合 計	30	3	15	18
卸・小売 ・飲食業	小企業(～29人)	47	26	2	69
	中大企業(30人～)	13	1	6	8
	合 計	60	27	8	77
金 融 ・ 保 険 業	小企業(～29人)	5	3	1	7
	中大企業(30人～)	3	2	2	3
	合 計	8	5	3	10
不 動 産 業	小企業(～29人)	18	15	1	32
	中大企業(30人～)	-	-	-	-
	合 計	18	15	1	32
運 輸 ・ 通 信 業	小企業(～29人)	3	2	1	5
	中大企業(30人～)	6	2	4	4
	合 計	9	4	5	9
サービ業	小企業(～29人)	12	13	0	25
	中大企業(30人～)	14	0	6	8
	合 計	26	13	6	33
そ の 他	小企業(～29人)	5	5	1	9
	中大企業(30人～)	6	0	3	3
	合 計	11	5	4	12

第21表 規模別男女雇用格差

区 分	男女雇用格差あり						男女雇用 格差なし
	採 用	配 置	昇進昇格	福利厚生	定年・退職	その他	
小 企 業(～29人)	15	19	8	4	6	5	170
中大企業(30人～)	1	4	0	0	0	1	58
合 計	16	23	8	4	6	6	228

第22表 業種別規模別男女雇用格差

区 分		男女雇用格差あり						男女雇用 格差なし
		採 用	配 置	昇進昇格	福利厚生	定年・退職	その他	
建 設 業	小 企 業(～29人)	6	8	2	0	1	2	24
	中大企業(30人～)	0	1	0	0	0	0	2
	合 計	6	9	2	0	1	2	26
製 造 業	小 企 業(～29人)	2	2	0	1	1	1	14
	中大企業(30人～)	1	2	0	0	0	1	13
	合 計	3	4	0	1	1	2	27
卸・小売 ・飲食業	小 企 業(～29人)	3	4	4	2	2	2	61
	中大企業(30人～)	0	0	0	0	0	0	12
	合 計	3	4	4	2	2	2	73
金 融・ 保 険 業	小 企 業(～29人)	0	0	0	0	0	0	6
	中大企業(30人～)	0	0	0	0	0	0	4
	合 計	0	0	0	0	0	0	10
不 動 産 業	小 企 業(～29人)	1	1	1	1	1	0	32
	中大企業(30人～)	-	-	-	-	-	-	-
	合 計	1	1	1	1	1	0	32
運 輸・ 通 信 業	小 企 業(～29人)	0	0	0	0	0	0	6
	中大企業(30人～)	0	0	0	0	0	0	8
	合 計	0	0	0	0	0	0	14
サ ー ビ ス 業	小 企 業(～29人)	2	2	0	0	0	0	21
	中大企業(30人～)	0	1	0	0	0	0	13
	合 計	2	3	0	0	0	0	34
そ の 他	小 企 業(～29人)	1	2	1	0	1	0	6
	中大企業(30人～)	0	0	0	0	0	0	6
	合 計	1	2	1	0	1	0	12

第23表 規模別管理職・役職等に占める女性割合

区 分	20%以上	10%以上	10%未満	0%
小 企 業(～29人)	65	9	22	86
中大企業(30人～)	6	4	25	28
合 計	71	13	47	114

第24表 業種別規模別管理職・役職等に占める女性割合

区 分		20%以上	10%以上	10%未満	0%
建 設 業	小 企 業(～29人)	12	1	3	16
	中大企業(30人～)	0	1	0	2
	合 計	12	2	3	18
製 造 業	小 企 業(～29人)	5	0	2	10
	中大企業(30人～)	1	0	6	8
	合 計	6	0	8	18
卸・小売 ・飲食業	小 企 業(～29人)	25	4	8	23
	中大企業(30人～)	1	0	5	6
	合 計	26	4	13	29
金 融 ・ 保 險 業	小 企 業(～29人)	2	1	2	1
	中大企業(30人～)	0	3	1	1
	合 計	2	4	3	2
不 動 産 業	小 企 業(～29人)	14	1	2	15
	中大企業(30人～)	-	-	-	-
	合 計	14	1	2	15
運 輸 ・ 通 信 業	小 企 業(～29人)	0	0	1	5
	中大企業(30人～)	2	0	1	5
	合 計	2	0	2	10
サービスマ 業	小 企 業(～29人)	6	1	2	11
	中大企業(30人～)	2	0	8	4
	合 計	8	1	10	15
そ の 他	小 企 業(～29人)	1	1	2	5
	中大企業(30人～)	0	0	4	2
	合 計	1	1	6	7

第25表 規模別福利厚生制度実施状況

区 分	制 度 あ り				制 度 な し			
	内訳なし	独自制度	センター加入	その他	内訳なし	独自制度 検 討	委託検討	予定なし
小 企 業(～29人)	4	35	22	17	24	11	3	81
中大企業(30人～)	3	22	7	13	6	1	1	10
合 計	7	57	29	30	30	12	4	91

第26表 業種別規模別福利厚生制度実施状況

区 分		制 度 あ り				制 度 な し			
		内訳なし	独自制度	センター加入	その他	内訳なし	独自制度 検 討	委託検討	予定なし
建 設 業	小 企 業(～29人)	0	6	9	0	1	4	1	15
	中大企業(30人～)	0	1	0	0	1	0	0	1
	合 計	0	7	9	0	2	4	1	16
製 造 業	小 企 業(～29人)	0	2	2	1	2	1	0	9
	中大企業(30人～)	0	8	3	24	0	0	0	1
	合 計	0	10	5	25	2	1	0	10
卸・小売 ・飲食業	小 企 業(～29人)	2	15	4	7	11	4	0	25
	中大企業(30人～)	0	3	2	2	1	0	1	3
	合 計	2	18	6	9	12	4	1	28
金 融 ・ 保 險 業	小 企 業(～29人)	1	1	0	4	-	-	-	-
	中大企業(30人～)	0	2	0	1	1	0	0	0
	合 計	1	3	0	5	1	0	0	0
不 動 産 業	小 企 業(～29人)	1	4	3	3	6	0	0	16
	中大企業(30人～)	-	-	-	-	-	-	-	-
	合 計	1	4	3	3	6	0	0	16
運 輸 ・ 通 信 業	小 企 業(～29人)	0	1	0	1	0	0	1	3
	中大企業(30人～)	0	4	1	1	1	0	0	1
	合 計	0	5	1	2	1	0	1	4
サ ー ビ ス 業	小 企 業(～29人)	0	4	2	1	3	1	0	11
	中大企業(30人～)	3	2	1	3	0	1	0	4
	合 計	3	6	3	4	3	2	0	15
そ の 他	小 企 業(～29人)	0	2	2	0	1	1	1	2
	中大企業(30人～)	0	2	0	2	2	0	0	0
	合 計	0	4	2	2	3	1	1	2

第27表 規模別経営動向

区 分	上向き	やや上向き	変わらない	やや下向き	下向き
小 企 業(～29人)	9	29	76	57	37
中大企業(30人～)	4	16	28	11	5
合 計	13	45	104	68	42

第28表 業種別規模別経営動向

区 分		上向き	やや上向き	変わらない	やや下向き	下向き
建 設 業	小 企 業(～29人)	0	6	13	10	7
	中大企業(30人～)	0	1	1	0	1
	合 計	0	7	14	10	8
製 造 業	小 企 業(～29人)	0	3	9	2	3
	中大企業(30人～)	2	4	7	2	1
	合 計	2	7	16	4	4
卸・小売 ・飲食業	小 企 業(～29人)	4	4	26	27	12
	中大企業(30人～)	0	4	3	5	1
	合 計	4	8	29	32	13
金 融・ 保 險 業	小 企 業(～29人)	0	2	3	1	1
	中大企業(30人～)	2	1	1	0	0
	合 計	2	3	4	1	1
不 動 産 業	小 企 業(～29人)	3	4	13	7	8
	中大企業(30人～)	-	-	-	-	-
	合 計	3	4	13	7	8
運 輸・ 通 信 業	小 企 業(～29人)	0	2	3	1	0
	中大企業(30人～)	0	0	6	1	1
	合 計	0	2	9	2	1
サービ 業	小 企 業(～29人)	2	6	7	4	5
	中大企業(30人～)	0	3	9	2	0
	合 計	2	9	16	6	5
そ の 他	小 企 業(～29人)	0	2	2	5	1
	中大企業(30人～)	0	3	1	1	1
	合 計	0	5	3	6	2

第29表 規模別雇用調整実施状況

区 分	実施している	実施していない
小 企 業(～29人)	52	150
中大企業(30人～)	11	54
合 計	63	204

第30表 業種別規模別雇用調整実施状況

区 分		実施している	実施していない
建 設 業	小 企 業(～29人)	10	26
	中大企業(30人～)	1	2
	合 計	11	28
製 造 業	小 企 業(～29人)	5	12
	中大企業(30人～)	3	13
	合 計	8	25
卸・小売 ・飲食業	小 企 業(～29人)	20	51
	中大企業(30人～)	1	12
	合 計	21	63
金 融 ・ 保 險 業	小 企 業(～29人)	0	6
	中大企業(30人～)	1	4
	合 計	1	10
不 動 産 業	小 企 業(～29人)	5	29
	中大企業(30人～)	-	-
	合 計	5	29
運 輸 ・ 通 信 業	小 企 業(～29人)	0	6
	中大企業(30人～)	1	7
	合 計	1	13
サ ー ビ ス 業	小 企 業(～29人)	8	14
	中大企業(30人～)	3	11
	合 計	11	25
そ の 他	小 企 業(～29人)	4	6
	中大企業(30人～)	1	5
	合 計	5	11

第31表 規模別雇用調整実施内容

区 分	賃金抑制	残業抑制	一休 時暇 休業増 などや	再パ 契約 停止 ト	削新 減規 や採 停止用	希望 退職 募集	出 向	解 雇	そ の 他
小企業(～29人)	40	16	10	5	17	2	1	2	7
中大企業(30人～)	2	7	1	0	6	1	1	1	0
合 計	42	23	11	5	23	3	2	3	7

第32表 業種別規模別雇用調整実施内容

区 分	賃金抑制	残業抑制	一休 時暇 休業増 などや	再パ 契約 停止 ト	削新 減規 や採 停止用	希望 退職 募集	出 向	解 雇	そ の 他	
建設業	小企業(～29人)	9	3	1	0	3	0	1	0	0
	中大企業(30人～)	0	1	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	9	4	1	0	3	0	1	0	0
製造業	小企業(～29人)	5	3	1	0	0	0	0	0	0
	中大企業(30人～)	1	2	1	0	2	0	0	0	0
	合 計	6	5	2	0	2	0	0	0	0
卸・小売 ・飲食業	小企業(～29人)	14	8	4	3	7	1	0	1	4
	中大企業(30人～)	0	0	0	0	1	0	0	0	0
	合 計	14	8	4	3	8	1	0	1	4
金融・ 保険業	小企業(～29人)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	中大企業(30人～)	0	1	0	0	0	1	0	1	0
	合 計	0	1	0	0	0	1	0	1	0
不動産業	小企業(～29人)	4	0	2	1	2	0	0	0	1
	中大企業(30人～)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	合 計	4	0	2	1	2	0	0	0	1
運輸・ 通信業	小企業(～29人)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	中大企業(30人～)	0	0	0	0	1	0	1	0	0
	合 計	0	0	0	0	1	0	1	0	0
サービス業	小企業(～29人)	4	1	2	1	2	1	0	1	1
	中大企業(30人～)	1	3	0	0	1	0	0	0	0
	合 計	5	4	2	1	3	1	0	1	1
そ の 他	小企業(～29人)	4	1	0	0	3	0	0	0	1
	中大企業(30人～)	0	0	0	0	1	0	0	0	0
	合 計	4	1	0	0	4	0	0	0	1

第33表 規模別ワークシェアリング関心度

区 分	関心がある	あまり関心がない	全く関心がない	既に導入している
小 企 業(～29人)	31	96	64	7
中大企業(30人～)	10	37	12	3
合 計	41	133	76	10

第34表 業種別規模別ワークシェアリング関心度

区 分		関心がある	あまり関心がない	全く関心がない	既に導入している
建 設 業	小 企 業(～29人)	1	21	13	0
	中大企業(30人～)	0	1	2	0
	合 計	1	22	15	0
製 造 業	小 企 業(～29人)	5	6	4	1
	中大企業(30人～)	4	7	4	1
	合 計	9	13	8	2
卸・小売 ・飲食業	小 企 業(～29人)	14	31	20	5
	中大企業(30人～)	3	7	1	0
	合 計	17	38	21	5
金 融・ 保 険 業	小 企 業(～29人)	0	5	0	0
	中大企業(30人～)	0	3	1	0
	合 計	0	8	1	0
不 動 産 業	小 企 業(～29人)	3	15	17	0
	中大企業(30人～)	-	-	-	-
	合 計	3	15	17	0
運 輸・ 通 信 業	小 企 業(～29人)	2	1	3	0
	中大企業(30人～)	1	5	2	0
	合 計	3	6	5	0
サービ業	小 企 業(～29人)	6	13	3	0
	中大企業(30人～)	2	9	1	2
	合 計	8	22	4	2
そ の 他	小 企 業(～29人)	0	4	4	1
	中大企業(30人～)	0	5	1	0
	合 計	0	9	5	1

第35表 規模別定年年齢

区 分	60～61歳	62歳	63歳	64歳	65歳以上	定めなし
小 企 業(～29人)	61	3	1	2	37	98
中大企業(30人～)	47	0	0	0	13	4
合 計	108	3	1	2	50	102

第36表 業種別規模別定年年齢

区 分		60～61歳	62歳	63歳	64歳	65歳以上	定めなし
建 設 業	小 企 業(～29人)	7	1	0	2	9	17
	中大企業(30人～)	2	0	0	0	1	0
	合 計	9	1	0	2	10	17
製 造 業	小 企 業(～29人)	4	0	1	0	5	6
	中大企業(30人～)	13	0	0	0	3	0
	合 計	17	0	1	0	8	6
卸・小売 ・飲食業	小 企 業(～29人)	21	2	0	0	8	39
	中大企業(30人～)	11	0	0	0	1	1
	合 計	32	2	0	0	9	40
金 融・ 保 險 業	小 企 業(～29人)	3	0	0	0	1	2
	中大企業(30人～)	2	0	0	0	2	0
	合 計	5	0	0	0	3	2
不 動 産 業	小 企 業(～29人)	10	0	0	0	3	22
	中大企業(30人～)	-	-	-	-	-	-
	合 計	10	0	0	0	3	22
運 輸・ 通 信 業	小 企 業(～29人)	3	0	0	0	2	1
	中大企業(30人～)	6	0	0	0	2	0
	合 計	9	0	0	0	4	1
サービ業	小 企 業(～29人)	9	0	0	0	5	9
	中大企業(30人～)	9	0	0	0	2	3
	合 計	18	0	0	0	7	12
そ の 他	小 企 業(～29人)	4	0	0	0	4	2
	中大企業(30人～)	4	0	0	0	2	0
	合 計	8	0	0	0	6	2

第37表 規模別高年齢者安定雇用確保措置の実施内容

区 分	定年規程の削除	定年延長	継続雇用制度 の導入	未実施
小企業(～29人)	19	21	79	60
中大企業(30人～)	1	5	51	4
合 計	20	26	130	64

第38表 業種別規模別高年齢者安定雇用確保措置の実施内容

区 分		定年規程の削除	定年延長	継続雇用制度 の導入	未実施
建設業	小企業(～29人)	6	5	13	9
	中大企業(30人～)	0	0	3	0
	合 計	6	5	16	9
製造業	小企業(～29人)	0	4	7	5
	中大企業(30人～)	0	2	14	0
	合 計	0	6	21	5
卸・小売 ・飲食業	小企業(～29人)	7	7	26	22
	中大企業(30人～)	0	1	10	1
	合 計	7	8	36	23
金融・業 保険	小企業(～29人)	1	0	4	1
	中大企業(30人～)	0	0	3	0
	合 計	1	0	7	1
不動産業	小企業(～29人)	2	3	11	13
	中大企業(30人～)	-	-	-	-
	合 計	2	3	11	13
運輸・業 通信	小企業(～29人)	0	0	5	1
	中大企業(30人～)	0	0	8	0
	合 計	0	0	13	1
サービス業	小企業(～29人)	2	1	10	6
	中大企業(30人～)	1	2	8	2
	合 計	3	3	18	8
その他	小企業(～29人)	1	1	3	3
	中大企業(30人～)	0	0	5	1
	合 計	1	1	8	4

IV 労働動態調査票



労働動態調査票

《調査のお願い》

この調査票は鎌倉市内の事業所に勤務する勤労者の労働実態を明らかにし、行政上の基礎資料を得ることを目的とするものです。統計目的以外に使用することはありませんので、ありのままをご記入ください。

《記入上のお願い》

- 1 この調査票は、**平成 18 年 10 月 1 日**現在で記入してください。
- 2 支店または営業所の場合は、支店または営業所単位で記入してください。
- 3 各調査項目の該当欄の番号や数字を右側の回答欄（問 2、3、4、8 は項目欄）に記入してください。
- 4 この調査票は、お手数ですが **12 月 25 日（月）**までに返信用封筒にてお送りください。（切手不要）
- 5 この調査票についての問い合わせは〔鎌倉市役所市民活動課勤労者福祉当 TEL 0 4 6 7 - 4 7 - 1 7 7 1 内線 2 1 0 又は 2 1 1〕までお願いします。



労働動態調査票

問1 業種について伺います。

回答欄

1. 建設業	2. 製造業	3. 卸・小売・飲食業	4. 金融・保険業
5. 不動産業	6. 運輸・通信業	7. サービス業	8. その他

問2 従業員数について伺います。

正社員	パートタイマー・アルバイト	派遣社員	その他	合計
人	人	人	人	人

※正社員：雇用契約期間の定めのない従業員（出向社員を含む）

※パートタイマー・アルバイト：正社員より一日又は1週の労働時間が短い者

※派遣社員：派遣法に基づき派遣されている者

問3 正社員の平均年齢・勤続年数・基本賃金について伺います。

区分	人数	平均年齢	平均勤続年数	月額平均基本賃金
男	人	歳	年	円
女	人	歳	年	円

基本賃金には、役付給・職務給・特殊作業給は含まれますが、その他の諸手当は含まれません。

問4 平成18年度の初任給について伺います。

高校新卒円
短大／専門学校新卒円
大学新卒円

※当年度採用の有無にかかわらず

事業所の規定等に従った（採用を想定した）初任給額の記載をお願いします。

問5 週所定内労働時間※について伺います。

※ 労働協約、就業規則等により定められた労働日において、始業時刻から終業時刻までの時間から所定休憩時間を差し引いた一週間の労働時間

1. 40時間未満	2. 40時間	3. 41時間以上44時間未満	4. 44時間以上46時間未満	5. 46時間以上48時間未満	6. 48時間以上
-----------	---------	-----------------	-----------------	-----------------	-----------

問6 平成18年10月の1人当月間平均実労働時間について伺います。

1. 160時間未満	2. 160時間以上190時間未満	3. 190時間以上220時間未満	4. 220時間以上250時間未満	5. 250時間以上
------------	-------------------	-------------------	-------------------	------------

問7 週休2日制について伺います。

- 1 実施している
- 2 実施していない

「実施している」場合、次のどの頻度で実施していますか。

- 1. 完全
- 2. 月3回
- 3. 隔週
- 4. 月2回
- 5. 月1回
- 6. その他

問8 パートタイマー等について伺います。(雇用する事業所のみ)

	区分	人数	平均年齢	平均勤続年数	週の平均労働時間	時間当たり平均賃金
パートタイマー・アルバイト	男	人	歳	年	時間	円
	女	人	歳	年	時間	円
派遣社員	女	人	歳	年	時間	
	女	人	歳	年	時間	
その他	女	人	歳	年	時間	円
	女	人	歳	年	時間	円

「雇用する事業所」の場合、正社員へ雇用する制度がありますか。

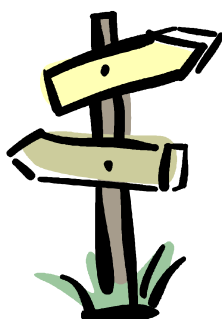
- 1. ある
- 2. ない

問9 高年齢者（60歳以上）の雇用（パート・アルバイトを含む）状況について伺います。

- 1. 雇用している
- 2. 雇用していない

問10 障害者の雇用状況について伺います。

- 1. 雇用している
- 2. 雇用していない



引き続き裏面にも設問がありますので、
ご記入いただきますようお願いいたします。

問 1 1 事業所内の男女雇用格差について伺います。

男女雇用機会均等法は、雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保を図ることを目的のひとつとしています。事業所内に男女格差が生じている分野はありますか。

1. ある 2. ない

「ある」場合、その分野は次のどれですか。「複数回答可（4つまで）」

1. 採用 2. 配置 3. 昇進昇格
4. 福利厚生 5. 定年・退職 6. その他

管理職・役職等に占める女性の割合はどれですか。

1. 20%以上 2. 10%以上 3. 10%未満 4. 0%

問 1 2 従業員福利厚生制度について伺います。

経費節減を図るため事業所内の福利厚生を（社）鎌倉市勤労者福祉サービスセンター（鎌倉市小袋谷 2-14-14 お問合わせ先 TEL47-1294）などに委託している事業所もあります。そこで次の問いにお答えください。

あり・なし回答欄

事業所内に従業員福利厚生制度が・・・

- 1 ある〔1. 事業所独自 2. 鎌倉市勤労者福祉サービスセンターに加入 3. その他〕
2 ない〔4. 独自制度導入検討中 5. 委託を検討中 6. 導入予定なし〕

〔 〕内回答欄

（社）鎌倉市勤労者福祉サービスセンターの詳細資料をご希望の場合は、下欄に送付先をご記入ください。

会社名 _____ 送付先住所 _____

問 1 3 景気は回復を続けているといわれていますが、貴社の経営・業績は1年前と比較してどうですか。

1. 上向き 2. やや上向き 3. 変わらない 4. やや下向き 5. 下向

問 1 4 雇用調整について伺います。

1. 実施している 2. 実施していない

問 1 5 問 1 4で「実施している」と回答した事業所にお尋ねします。実施している内容について四つまでお答えください。

1. 定期昇給の停止、賞与抑制などの賃金抑制
2. 残業の抑制
3. 休日・休暇の増加、一時休業（一時帰休）など
4. パートの再契約停止、解雇など
5. 新規・中途採用者の削減、停止
6. 希望退職者の募集 7. 出向 8. 解雇
9. その他

問 1 6 ワークシェアリング制度※に関して伺います。

※ 失業者数を減らすために、一人当たりの実労働時間を減少することで、有給の雇用労働の総量を多くの人で分かち合うこと

ワークシェアリング制度に

1. 関心がある 2. あまり関心がない 3. 全く関心がない 4. 既に導入している

問 1 7 定年について伺います。

貴事業所における、定年の定めについてお尋ねします。

1. 60～61歳 2. 62歳 3. 63歳 4. 64歳
5. 65歳以上 6. 定年の定めなし

問 1 8 雇用延長について伺います。

高年齢者雇用安定法の改正に伴い、企業は平成18年4月から定年年齢の65歳までの引上げ、継続雇用制度の導入等による高年齢者の安定雇用確保措置の実施が義務付けられました。

貴事業所で実施済の内容は次のどれですか。

1. 定年規程の削除 2. 定年延長
3. 継続雇用制度の導入 4. 未実施

ご協力ありがとうございました